

令和7年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント

令和6年12月
菅 野 主 計 官

国土交通省・公共事業関係予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

1. 防災・減災、国土強靱化の推進等

- ・ 公共事業関係費は、6兆858億円（対前年度＋30億円）を安定的に確保（令和6年度補正予算は2.4兆円）。その中で、
 - 能登半島地震等の教訓を踏まえた制度改正・体制整備
（例：上下水道システムの急所施設の耐震化等を計画的・集中的に進めるための個別補助事業を創設）
 - 規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的取組
（例：災害危険性のある一定の地域を住宅新築支援の対象から原則除外）
 - 新技術の開発・普及（例：線状降水帯の予測精度向上等に向けた研究）
などにより、防災・減災、国土強靱化を推進。

2. 地方創生や生産性向上・成長力強化に向けた取組

- ・ 訪日外国人旅行者数6,000万人の目標達成に向け、国際観光旅客税も活用し、地域の自然環境や文化資源を活用した観光コンテンツの充実などを推進。
- ・ インフラ整備を通じた成長力の向上のため、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化や、空港の国際競争力の強化などを推進。

3. 担い手確保・処遇改善への対応

- ・ 改正建設業法等を踏まえ、請負代金等について実地調査を行う「建設Gメン」の取組を強化（建設Gメンの補助員の導入等）。
- ・ 運送業界の取引環境適正化推進のための「トラックGメン」を「トラック・物流Gメン」に改組し、中間に介在する倉庫業者と荷主の間の取引環境の是正など、サプライチェーン全体の取引環境の適正化の取組を強化。

4. 国民の安全・安心の確保

- ・ 「海上保安能力強化に関する方針」を踏まえ、無操縦者航空機の5機体制の構築や大規模災害等に活用可能な多目的巡視船、勤務環境改善に資する宿舎整備をはじめ海上保安庁予算・定員を大幅拡充。

◆ 公共事業関係費

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	6' → 7' 増 減
公 共 事 業 関 係 費	60, 828	60, 858	+30 (+0. 0%)
うち国土強靱化関係予算	40, 330	40, 706	+376 (+0. 9%)

※ 令和6年度補正予算の公共事業関係費は23,506億円。

◆ 国土交通省関係予算

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	6' → 7' 増 減
国土交通省関係 計	59, 537	59, 528	▲9 (▲0. 0%)
公共事業関係費	52, 901	52, 753	▲148 (▲0. 3%)
うち一般公共	52, 321	52, 336	+15 (+0. 0%)
非公共予算	6, 636	6, 775	+139 (+2. 1%)

※ 地域計上分を含む。

※ 国際観光旅客税（令和7年度税込490億円）関連施策のうち国土交通省予算に計上される441億円（令和6年度403億円）を含む。

※ 本表のほか、デジタル庁一括計上分として、令和7年度330億円があり、これを含めた場合の合計額は、59,858億円（対前年度▲0.0%）である。また、別途、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費がある。

さらに、内閣府計上の新しい地方経済・生活環境創生交付金のうち、国土交通省関係事業も対象となる公共事業関係費として、令和7年度598億円があり、これを含めた場合の公共事業関係費の合計額は、53,351億円（対前年度+0.8%）である。

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

（1）能登半島地震等の教訓を踏まえた制度改正・体制整備

① 事業間連携砂防等事業における対象事業の拡充

270億円の内数 ⇒ 282億円の内数

- 能登半島地震等に伴う斜面崩壊による上下水道施設の甚大な被害を踏まえ、土砂災害対策として「事業間連携砂防等事業」を拡充し、上下水道システムの急所となる施設のうち、土砂災害警戒区域内に位置する施設に係る耐震化対策等と連携して実施する事業を追加。これにより、事前防災の推進による災害に強いまちづくりを支援。

※ 事業の採択に当たっては、根本的な再度災害防止のため、将来的な上下水道施設等の再編及び土砂災害警戒区域外への移設可能性を見据えた地方との協議を行う体制を構築。

② 上下水道の耐震化の加速

水道基幹施設耐震化事業 32億円(皆増)

下水道基幹施設耐震化事業 78億円(皆増)

- 上下水道施設の耐震化を計画的・集中的に進めるため、上下水道システムの急所となる基幹施設の耐震化を支援する個別補助事業を創設。

③ 直轄特定緊急地すべり対策事業の創設

4億円(皆増)

- 能登半島地震等において発生した甚大な地すべり被害を踏まえ、大規模な地すべり災害に対する短期的・集中的な対策として、再度災害防止事業において、直轄特定緊急地すべり対策事業を創設し、今後の豪雨や地震による再度災害防止の取組を強化。

④ 災害応急対策移動施設導入に係る無利子貸付制度の創設

災害応急対策移動施設導入に係る無利子貸付 0.2億円(皆増)

- 能登半島地震において、各地から被災地へ派遣され被災者支援に有効活用された、防災用コンテナ型トイレ等の災害応急対策移動施設について、その設置を促進するため、民間事業者等が自動車駐車場に道路占用許可を受けて設置する場合に係る費用の一部について、地方公共団体を通じて国が無利子貸付を行う制度を創設。

⑤ 盛土区間の防災対策事業の個別補助化

道路盛土のり面防災対策補助 4億円(皆増)

- 能登半島地震により、緊急輸送道路である能越自動車道の盛土区間において大規模崩壊が多数発生したことを受け、全国の盛土のり面点検を実施した結果、対策が必要とされた緊急輸送道路の防災対策事業を重点的に支援するため、個別補助事業を創設。

⑥ 盛土空港における耐震対策

13億円(皆増)

(参考)令和6年度補正予算 2億円

- 能登半島地震により、能登空港において盛土部分に亀裂や段差が発生したことを受け、能登空港と類似する切盛土空港において同様の事象が生じる可能性について調査を行う等、必要な対策を実施。

⑦ 災害復旧予算の柔軟化・手続きの簡素化

- 効果的な初動対応を確保しつつ、災害復旧予算の一層の有効活用を図るため、その運用・配分を柔軟化し、あわせて、関係者の事務負担の軽減のため、査定手続き等を簡素化（オンラインでの実施やペーパーレス化等）。

⑧ TEC-FORCEの役割・機能の抜本的強化

1,179億円の内数 ⇒ 1,202億円の内数

- 能登半島地震における対応等を踏まえ、TEC-FORCEの役割・機能を抜本的に強化するため、高度な専門性を有する多様な主体との連携など官民連携の強化や、支援活動の迅速性・安全性・継続性向上のための資機材、装備品等の充実・強化を実施。

(2) 防災・減災効果を効率的に高める取組み

① 災害の危険性のある地域への住宅新築支援の見直し

- 災害リスクエリアへの市街地の拡散を抑制するため、市街化調整区域かつ災害イエローゾーン（浸水想定高さ3m以上の区域等）の地域は、住宅新築支援の対象から原則除外。

② 立地適正化計画の見直し等による事前防災まちづくりの推進

- 立地適正化計画の実効性を確保し、地域の防災・減災機能を向上させるため、立地適正化計画の評価・見直しを適切に行っていない自治体や、防災指針を策定していない自治体は、都市構造再編集中支援事業等の支援対象から除外（経過措置は令和9年度までの3年間）。

③ 特定都市河川制度の活用等による治水対策の推進

180億円 ⇒ 186億円(+ 6億円、 +3.2%)

- 流域治水の取組加速のため、特定都市河川制度に基づく貯留機能保全区域の指定等に必要の関係者との合意形成を促進する取組(※)を支援。その際、流域治水の取組の実効性を高めつつ、さらなる加速化を図るため、支援対象期間を計画策定から5年以内に限定。また、AⅠ等を活用したダム管理の高度化の調査・検討を行い、流域総合水管理を推進。

※ 浸水シミュレーションを踏まえた区域指定による効果等に対する関係者の理解促進のための取組等。

④ 上下水道一体での事業の推進

31億円 ⇒ 64億円(+ 33億円、 +106.7%)

- 上下水道一体による効率的な取組を進めるため、上下水道一体でのウォーターPPPの導入等を推進するとともに、上下水道で共通する課題（人口減少、インフラ老朽化、地震対策等）の解決に向けた実証事業を実施。

⑤ 気象庁における線状降水帯の予測精度向上等に向けた取組の強化

549億円 ⇒ 558億円(+ 9億円、 +1.6%)

(参考)令和6年度補正451億円(デジタル庁計上分含む)とあわせて1,000億円超

- 気候変動の影響等により、自然災害が激甚化・頻発化する中、将来的なダムの事前放流の開始時期の前倒し（3日前→5日前）による放流量の増量にもつながるよう、線状降水帯・台風等の予測精度向上に資する研究予算を倍増（16億円（+8億円））。
- 気象防災アドバイザーの大幅拡充（+240人）により、自治体の災害対応における直接支援（避難情報発令の首長への進言など）の体制を強化（600人程度（令和8年4月））。

(3) 老朽化対策への重点化

① インフラの老朽化対策の推進

i) 道路メンテナンス補助

2,260億円 ⇒ 2,282億円(+ 22億円、 +1.0%)

ii) 河川メンテナンス事業費補助等

218億円 ⇒ 223億円(+ 5億円、 +2.5%)

- ・ 既存ストックを最大限活用し、将来の更新費用の低減を図るため、統廃合の促進や広域連携による効率化とともに、道路・河川・砂防施設点検へのドローン・衛星技術の活用やAIによる老朽化箇所の自動検出といった新技術の活用等を推進しつつ、事後保全から予防保全への移行に向けて老朽化対策を重点的に支援。

② マンションの老朽化対策の推進

27億円(皆増)

- ・ マンションの建物と区分所有者の「2つの老い」の進行に対応するため、マンションの長寿命化等に向けた先導的な取組への支援の強化や、地方公共団体における先導的な老朽マンション対策への支援を行う事業を創設。

(4) 地方整備局等の執行体制の強化

23,858人 ⇒ 23,951人 (+93人)

- ・ 大規模自然災害からの復旧・復興や自然災害発生時におけるTEC-FORCEの被災自治体への派遣に加え、地域の防災・減災、国土強靱化の取組の推進を図る観点から、地方整備局等の人員を増員し体制を強化。

2. 地方創生や生産性向上・成長力強化に向けた取組

(1) 地方創生への貢献

① 訪日外国人旅行者数6,000万人の目標達成に向けた観光施策の推進

540億円 ⇒ 579億円(+ 39億円、 +7.2%)

うち国際観光旅客税財源 440億円 ⇒ 490億円(+ 50億円、 +11.4%)

- ・ 訪日外国人旅行者数6,000万人の目標達成に向け、国際観光旅客税も活用し、円滑な出入国・通関等の環境整備や地域で持続可能な観光業の確立、地域の自然環境・文化財を活かした付加価値の高い観光コンテンツの創出などを推進。

② 二地域居住や地域生活圏の推進

0.3億円(皆増)

(参考)令和6年度補正予算

6億円

- ・ 地方への人の流れを創出するため、地域の多様な主体が連携した先導的な二地域居住の取組を支援。また、行政区域を超えた連携等により生活サービスの持続的な提供を図るため、地域生活圏の形成に資する先導的な取組を支援。

③ 市町村域を越えた広域でのまちづくりの推進

- ・ 立地適正化計画の策定・見直し時において広域連携の取組を重点的に支援するとともに、広域連携の拠点施設の整備への補助限度額の嵩上げ措置を強化。あわせて、データ整備や効果検証を強化して、広域でのまちづくりに係るE B P Mを促進。

(2) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

633億円 ⇒ 638億円(+ 5億円、 +0.8%)

- ・ 国際コンテナ戦略港湾（京浜港・阪神港）に寄港する国際基幹航路の維持・拡大を図り、我が国立地企業のサプライチェーンを安定化すること等を通じて、我が国産業の国際競争力を強化するため、
 - i) 船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等を集中的に実施するとともに、
 - ii) A I の活用等による港湾業務の自動化・省力化、コンテナターミナルの一体利用の促進を通じて、港湾物流における生産性向上を促進。

(3) 空港の国際競争力の強化等

① 空港の国際競争力の強化

864億円 ⇒ 888億円(+ 24億円、 +2.8%)

【自動車安全特別会計（空港整備勘定）】

- ・ 羽田空港において、京急空港線引上線やJ R東日本羽田空港アクセス線等の整備を引き続き実施するほか、中部空港の現滑走路の大規模補修に向けた代替滑走路の整備等を実施。

② 空港業務（保安検査、グランドハンドリング）の体制強化等

保安検査の量的・質的向上の推進 135億円 ⇒ 140億円 (+ 6億円、 +4.3%)

【自動車安全特別会計（空港整備勘定）】

空港受入環境整備の推進 1億円 ⇒ 1億円 (+ 0億円、 +2.7%)

【一般会計】

FAST TRAVELの推進 16億円 ⇒ 16億円 (+ 1億円、 +4.7%)

【国際観光旅客税財源（再掲）】

- ・ 今後の航空需要の増大に対応するため、旅客の利便性向上を図りつつ、確実にかつ効率的に保安検査を実施できるよう、保安検査員の処遇改善や先進的な検査機器の導入を推進。
- ・ 空港業務を担うグランドハンドリング事業者について、エアラインからの委託料引上げによる処遇改善を促すとともに、人材の定着率向上のための職場環境改善などを重点的に支援。
- ・ ストレスフリーで快適な旅行環境の実現に向け、自動チェックイン機や自動手荷物預け機、自動航空機牽引機等の先進機器導入により、搭乗手続きの円滑化や手荷物輸送の迅速化を推進。

(4) 整備新幹線の整備の推進

① 整備新幹線の着実な整備

804億円 ⇒ 804億円(± 0億円、 ±0.0%)

- ・ 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）等について、整備を着実に推進。

② 北陸新幹線事業推進調査

14億円 ⇒ 15億円(+ 0.2億円、 +1.1%)

- 北陸新幹線（敦賀・新大阪間）について、従来、工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、施工上の課題を解決するための調査を先行的・集中的に実施することに加えて、科学的知見に基づいた情報発信やそのための体制強化等による沿線地域の理解促進に必要な調査等を実施。

（５）都市鉄道ネットワークの充実

153億円 ⇒ 153億円(+ 0.3億円、 +0.0%)

- 大都市圏の中心部における移動の円滑化や通勤・通学混雑の緩和等を図るため、新たに新空港線「蒲蒲線」の整備着手とともに、なにわ筋線の整備、東京メトロ有楽町線・南北線の延伸整備を推進するほか、地下鉄バリアフリー化等を推進。

（６）DXの推進、サイバーセキュリティの強化等

1億円 ⇒ 1億円(+ 0億円、 +0.5%)

(参考)令和6年度補正予算 19億円

- 働き方改革や、国土交通分野における行政情報のデータ化・活用などのDXを推進するとともに、所管事業者を含めたサイバーセキュリティの確保・強化を実施。

3. 担い手確保・処遇改善への対応

（１）建設業の処遇改善と担い手確保

2億円 ⇒ 2億円(+ 0億円、 +8.1%)

- 適切な労務費の確保と行き渡りに向けて、改正建設業法等を踏まえ、請負代金や取引内容について実地調査を行う「建設Gメン」の取組を強化（建設Gメンの補助員の導入等）するとともに、労務費の基準の作成に向けた実態調査等を実施。あわせて、働き方改革の推進や、女性や若者の入職・定着の促進、地方公共団体の入札契約の適正化等を引き続き実施。

（２）物流業における取引環境の適正化

0.3億円 ⇒ 0.4億円(+ 0.1億円 +20.8%)

- 物流業における人件費の適正な価格転嫁等を促すため、荷主・元請事業者の悪質な行為の是正指導を行う「トラックGメン」を「トラック・物流Gメン」に改組し、中間に介在する倉庫業者と荷主の間の取引環境の是正など、サプライチェーン全体の取引環境の適正化の取組を強化。

（３）官庁施設の整備・老朽化対策等

176億円 ⇒ 179億円(+ 2億円、 +1.3%)

(参考)令和6年度補正予算 52億円

- 防災拠点となる官庁施設（合同庁舎等）の防災機能を強化し、長く安全に利用するため、危険箇所の解消などの老朽化対策を実施。

4. 国民の安全・安心の確保

(1) 海上保安能力の強化

2,611億円 ⇒ 2,791億円 (+ 180億円、+6.9%)

- ・ 「海上保安能力強化に関する方針」(令和4年12月16日関係閣僚会議決定)を踏まえ、尖閣領海警備能力や広域海洋監視能力、大規模災害等の重大事案への対処能力の強化など、海上保安能力の強化を推進。
 - ① 広域海洋監視、大規模災害等の重大事案への対処能力などの能力強化
 - i) 無操縦者航空機の5機体制の構築
 - ii) 多目的巡視船1隻の建造 等
 - ② 業務基盤の整備
 - i) 宿舍整備
 - ii) 能力強化に必要な定員など、101人の純増 等

(2) 羽田空港での航空機衝突事故を踏まえた更なる安全・安心対策の推進

19億円(皆増)

うち、【自動車安全特別会計(空港整備勘定)】19億円

【一般会計】1億円

- ・ 令和6年1月2日に羽田空港で発生した航空機衝突事故を受け、滑走路における航空機等の衝突防止に向けた更なる安全・安心対策を速やかに実施するため、滑走路誤進入に係る注意喚起システムの強化等を推進。

(3) 一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し

65億円 ⇒ 65億円(± 0億円、±0.0%)

(参考)令和6年度補正予算

35億円

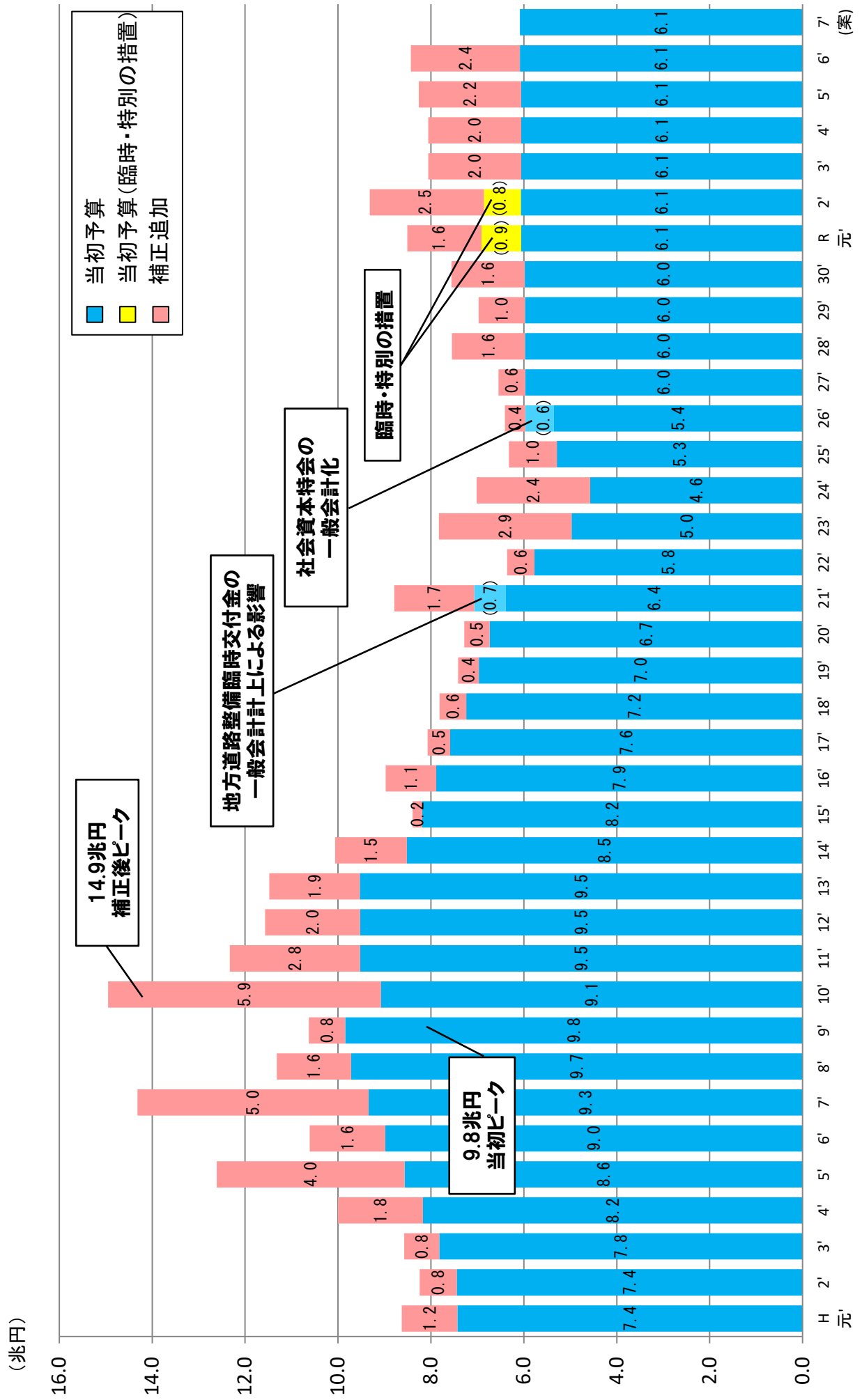
- ・ 令和3年12月に財務大臣・国土交通大臣間で合意された内容(※)を踏まえ、被害者支援事業等が安定的、継続的に将来にわたって実施されるよう、引き続き繰戻しを実施。

(※) 財務大臣・国土交通大臣間合意(令和3年12月22日)(抄)

- 毎年度の具体的な繰戻額については、令和4年度予算における繰戻額の水準を踏まえ、(中略)財務省及び国土交通省が協議の上、決定することとする。
- 一般会計からの繰戻しに継続して取り組む
(注) 令和4年度予算における繰戻額：54億円

参 考 資 料

公共事業関係費の推移（H元年度～）



公 共 事 業 関 係 費

(単位：百万円)

	令和6年度 当初予算額	令和7年度 政府案	対前年度	
			増▲減額	伸率
治 水	852,184	859,986	7,802	0.9%
治 山	62,351	62,453	102	0.2%
海 岸	40,297	40,299	2	0.0%
道 路	2,118,300	2,118,885	585	0.0%
港 湾	244,903	245,603	700	0.3%
空 港	30,925	39,614	8,689	28.1%
都 市 幹 線 鉄 道	22,822	22,822	－	0.0%
整 備 新 幹 線	80,372	80,372	－	0.0%
住 宅 対 策	156,106	156,060	▲46	▲0.0%
市 街 地 整 備	102,516	102,416	▲100	▲0.1%
上 下 水 道	112,775	138,375	25,600	22.7%
廃 棄 物 処 理	41,727	41,563	▲164	▲0.4%
国 営 公 園 等	32,386	32,432	46	0.1%
農 業 農 村	332,623	333,139	516	0.2%
森 林 整 備	125,370	125,565	195	0.2%
水 産 基 盤	72,976	73,091	115	0.2%
社会資本整備総合交付金	506,453	487,410	▲19,043	▲3.8%
防 災 ・ 安 全 交 付 金	870,652	846,955	▲23,697	▲2.7%
農山漁村地域整備交付金	76,999	76,249	▲750	▲1.0%
地 方 創 生 整 備	39,777	59,777	20,000	50.3%
防 災 ・ 減 災 推 進 費	13,886	13,886	－	0.0%
そ の 他	68,179	69,128	949	1.4%
一 般 公 共 計	6,004,579	6,026,080	21,501	0.4%
国 土 交 通 省 関 係	5,232,145	5,233,638	1,493	0.0%
農 林 水 産 省 関 係	678,393	678,573	180	0.0%
経 済 産 業 省 関 係	2,163	2,155	▲8	▲0.4%
環 境 省 関 係	49,482	49,318	▲164	▲0.3%
内 閣 府 関 係	42,396	62,396	20,000	47.2%
災 害 復 旧 等	78,171	59,672	▲18,499	▲23.7%
公 共 事 業 関 係 費 計	6,082,750	6,085,752	3,002	0.0%

事業間連携砂防等事業における対象事業の拡充

令和7年度政府案：282億円の内数

- 令和6年能登半島地震では多数の斜面崩壊により多くの犠牲者が出たほか、交通インフラや上水施設等が被災し住民の避難行動や救助活動、復旧・復興の大きな支障となった。
- 令和元年度創設の「事業間連携砂防等事業」を拡充することで、道路等の重要な交通インフラのみならず、上下水道等のライフライン施設も保全する事前防災としてのハード対策を推進し、災害に強いまちづくりの支援を図る。

背景・課題

- 令和6年能登半島地震では多数の斜面崩壊により、基幹道路である国道249号や上水施設等が複数箇所で被災し、住民の避難行動や救助活動、被災地域の復旧・復興の大きな支障となっている。



国道249号を寸断した地すべり災害



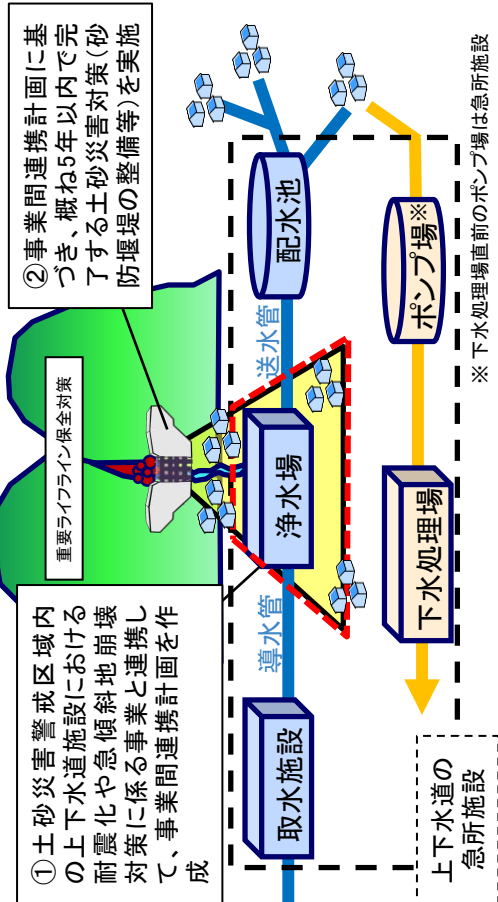
浄水場を機能停止にした河道閉塞

- 令和元年度以降、個別補助「事業間連携砂防等事業」を創設し、防災上重要性の高い道路のうち土砂災害によって寸断のおそれのある箇所への対策を重点的に支援してきたが、ライフライン施設の保全については当該事業の対象となっていない。



新たな制度による対応

- 令和7年度より、「事業間連携砂防等事業」を拡充し、機能が失われると広範囲かつ長期的に影響が及ぶシステムの急所となる上下水道施設のうち、土砂災害警戒区域内に位置する施設の耐震化や急傾斜地崩壊対策に係る事業と連携して実施する土砂災害対策について、新たに当該事業の対象とする。



上下水道のシステムの急所となる施設を保全する土砂災害対策のイメージ

道路等の重要な交通インフラやシステムの急所となる上下水道等のライフライン施設を保全する事前防災としてのハード対策を推進

上下水道システムの急所施設の耐震化に係る個別補助事業の創設

令和7年度政府案：110億円

- 能登半島地震の教訓を踏まえ、上下水道施設のうち、機能が失われると広範囲かつ長期的に影響が及ぶ上下水道システムの急所となる基幹施設（急所施設）について、計画的・集中的な耐震化を進めるため、個別補助事業を創設。

上下水道システムの急所施設の耐震化に係る個別補助事業の創設

【従前】

上下水道の広域化や各施設の耐震化等を交付金で支援



【今回】

上下水道システムの急所施設の耐震化を集中的に支援する
個別補助事業（水道基幹施設耐震化事業、下水道基幹施設耐震化事業）を創設

○ 補助対象事業

- ・水道については、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水池（緊急遮断弁の設置を含む）を耐震化する事業
- ・下水道については、下水処理場、下水処理場直前の合流地点以降のポンプ場及び管路を耐震化する事業

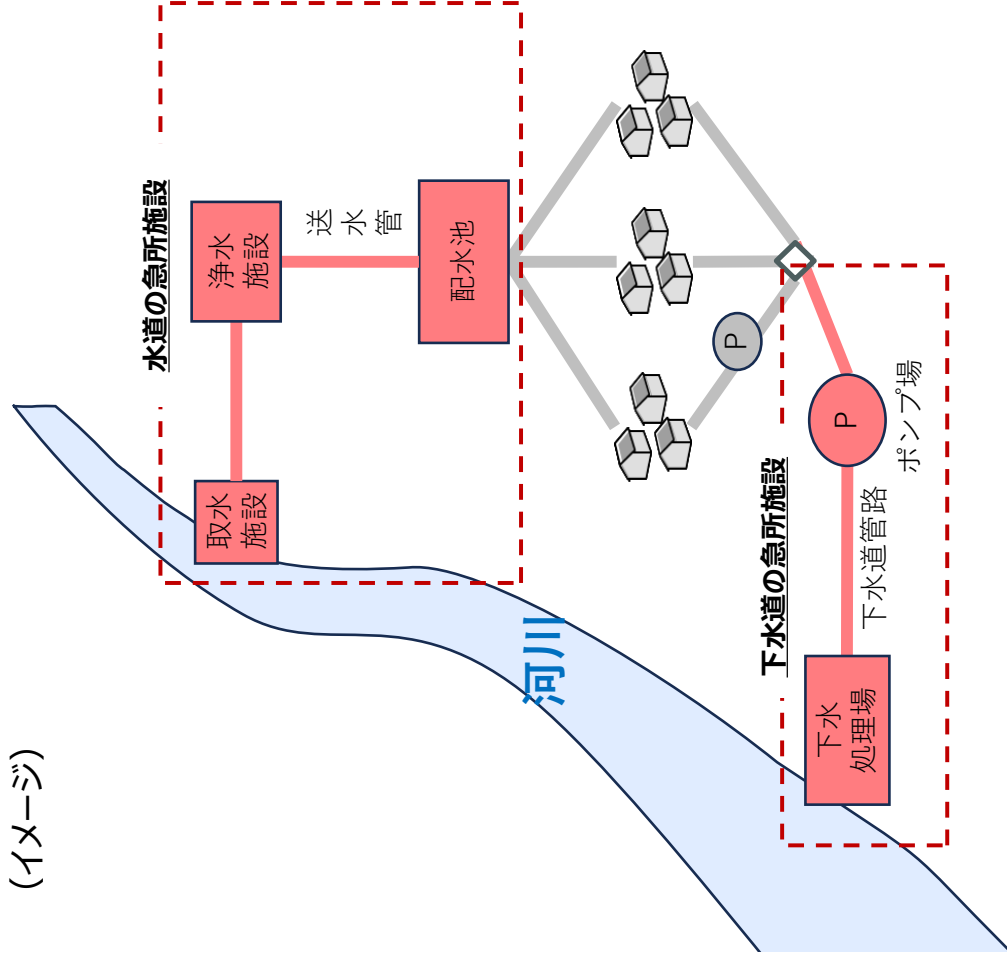
○ 補助要件

- ・「上下水道耐震化計画」を策定していること
- ・全体事業費が5億円以上であり、事業完了までに要する期間が概ね5年以内であること
- ・「資本単価要件」又は「加速要件」を満たすこと（水道のみ）

○ 補助率

- ・水道は原則1/3、下水道は原則1/2（下水道法施行令に規定する補助率）

（イメージ）



※ このほか、令和6年度補正予算及び令和7年度予算を通じて、急所施設や重要管路の耐震化を進めるため、水道について耐震化の取組を加速する自治体を補助対象に加えるなど補助対象自治体・施設を拡充するとともに、災害時の代替性・多重性を確保するため、可搬式浄水施設・給水車の整備や浄水場・処理場の防災拠点化を補助対象に追加。

- 令和6年能登半島地震では、多数の地すべり災害が発生し各所で甚大な被害が生じたため、国直轄の災害関連緊急事業による応急対策を実施している。
- 地すべり災害箇所において、今後の豪雨や地震により再び地すべり被害が生じないよう、災害関連緊急事業に引き続き、短期的・集中的に地すべり対策工を整備する必要があることから、新たに直轄特定緊急地すべり対策事業を創設する。

■ 專題

- 災害関連連緊急事業では当面の対策として、拡大崩壊による保全対象への被災防止を目的に、崩壊斜面の風化防止対策とすべり残りの土塊の移動抑制のための抑制工を最優先として実施する。
- 災害関連連緊急事業は当面の応急対策であり、再度災害防止を図るためには、短期的・集中的な追加の施設整備が必要。
- 発災後の再度災害防止対策を実施する上で、直轄の地すべり対策については現行制度で実施することができない。

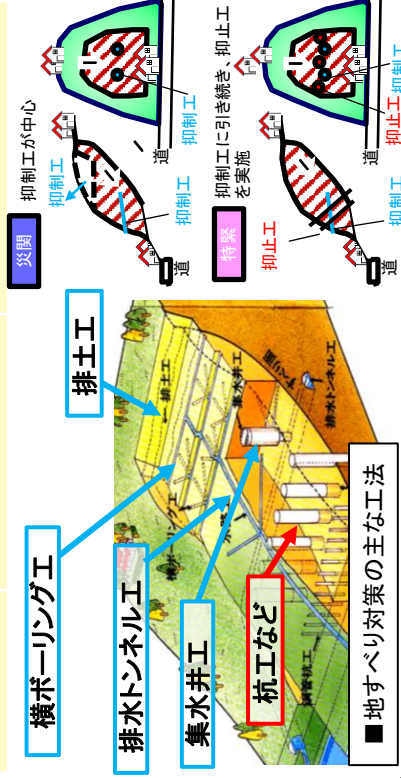
■土砂災害発災後の事業メニューー

		発災直後（災害復旧・改良復旧）	発災後（再度災害防止）
		発災直後の危険な状況に緊急に対処するための施設整備等を実施するもの	左記の対策に引き続き、再度災害防止を図るため短期的・集中的に施設整備を実施するもの
直轄	砂防	○砂防災害関連緊急事業	○特定緊急砂防事業
	地すべり	○地すべり対策災害関連緊急事業	制度なし ⇒ 特定緊急地すべり対策事業の創設が必要 (R7～)
補助	砂防	○災害関連緊急砂防事業	○砂防激甚災害対策特別緊急事業 ○火山砂防激甚災害対策特別緊急事業 ○特定緊急砂防事業
	地すべり	○災害関連緊急地すべり対策事業	○地すべり激甚災害対策特別緊急事業 ○特定緊急地すべり対策事業

新たな制度による対応

- 災害関連緊急事業では**応急安全度を確保できない地すべり対策箇所**において、国直轄による地すべりの再度災害防止対策を実施するために、新たに**直轄特定緊急地すべり対策事業を創設**する。

地すべり対策の 事業メニュー	<p>当該年発災の風水害、震災等により地すべり現象が活発化となり、危険度が増し、経済上、民生安定上放置し難い場合で緊急的に施工を必要とする地すべり防止工事</p>	災害関連緊急事業として一体的な計画に基づき、地すべり被害が発生したブロッコのみでなく、周辺のブロックの影響を加味した地域一体的な施工を必要とする地すべり防止工事（おおむね5年以内）	直轄特定緊急 地すべり対策事業
地すべり対策の 事業メニュー	<p>一般的な地すべり対策工法</p>	<p>抑制工（排土工、横ボーリング+集水井等による地下水排水除工） 抑止工（杭工、アンカー工等）</p>	



- 能登半島地震では、容易に移動でき、かつ機動的にスペースを確保できるコンテナ等の災害応急対策移動施設が多く活用されたことを踏まえ、その設置ニーズが高まっている
- 導入にあたっては、その設置工事の費用が課題となっており、災害応急対策移動施設の設置促進のため、その導入等に係る費用について、無利子貸付制度を創設する

【制度の概要】

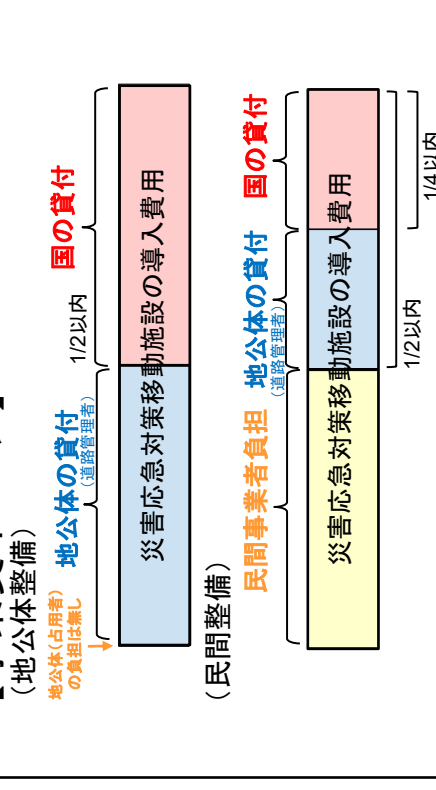
占有許可を受けて災害応急対策移動施設を自動車駐車場内に設置しようとする者において必要となる当該施設の設置に係る費用の一部について、地方公共団体を通じて国が無利子貸付

○貸付対象者：占有許可を受けて当該施設を設置する者
(民間事業者、地方公共団体)

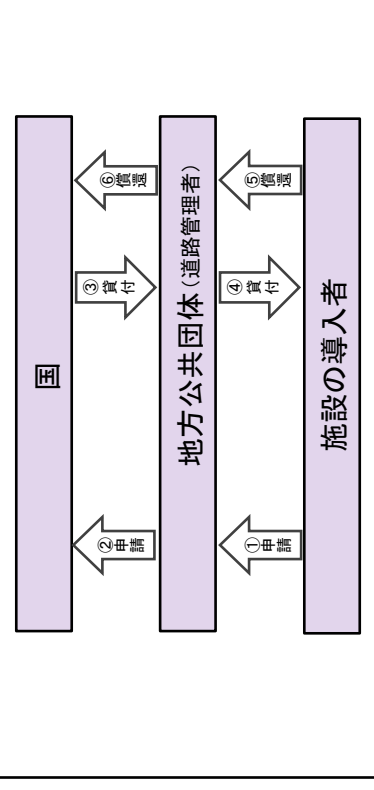
○貸付対象：災害応急対策移動施設の導入費用
(施設購入費・設置工事費)

○償還期間等：20年以内(うち5年以内据置)
均等半年賦償還

【事業費イメージ】



【事業スキーム(イメージ)】



制度の概要

令和6年能登半島地震において、緊急輸送道路である能越自動車道の盛土区間において大規模崩壊が多数発生し、人員・物資輸送に影響が生じたことをうけ策定された、**盛土のり面の点検要領に基づいて行われた点検の結果により行う防災対策事業**について、**個別補助事業を創設し、計画的かつ集中的に支援を実施。**

補助対象

緊急輸送道路を対象に、令和6年能登半島地震を踏まえ策定された盛土のり面の点検要領に基づいて行われた点検の結果により行う防災対策事業。

事業要件

以下のいずれの条件にも該当する箇所において、令和6年能登半島地震を踏まえた盛土のり面の点検要領に基づき行われる防災対策事業。

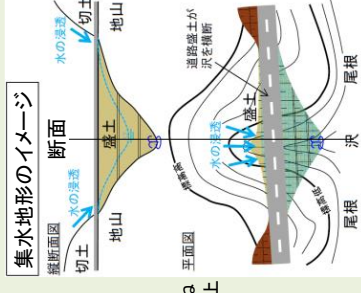
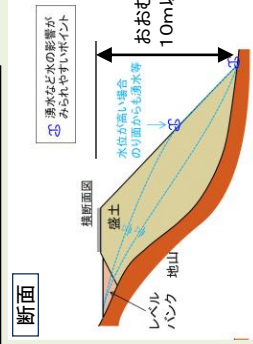
- 1) 緊急輸送道路
- 2) 盛土のり尻から測った盛土高が、おおむね10m以上の盛土
- 3) 地山傾斜地等の水の集まりやすい地形条件に造成された盛土

補助率

- 現行法令に規定する補助率
- ・ 補助国道、都道府県道又は市町村道の修繕
・・・5.5/10
(これに加え、地域の財政力に応じた嵩上げが可能)

事業のイメージ

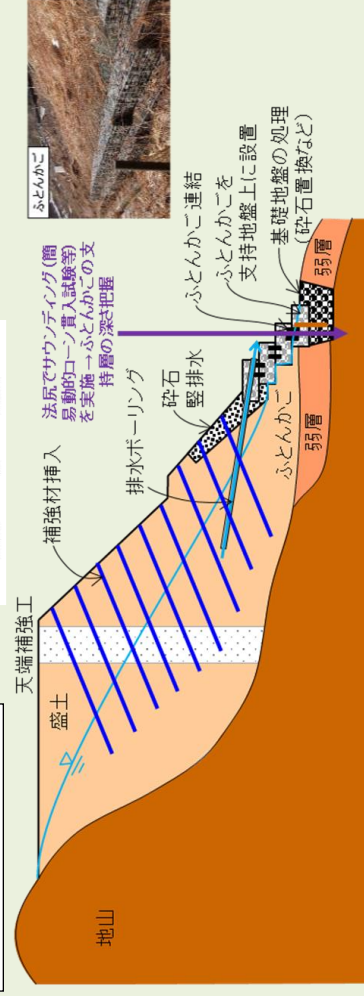
対象箇所イメージ



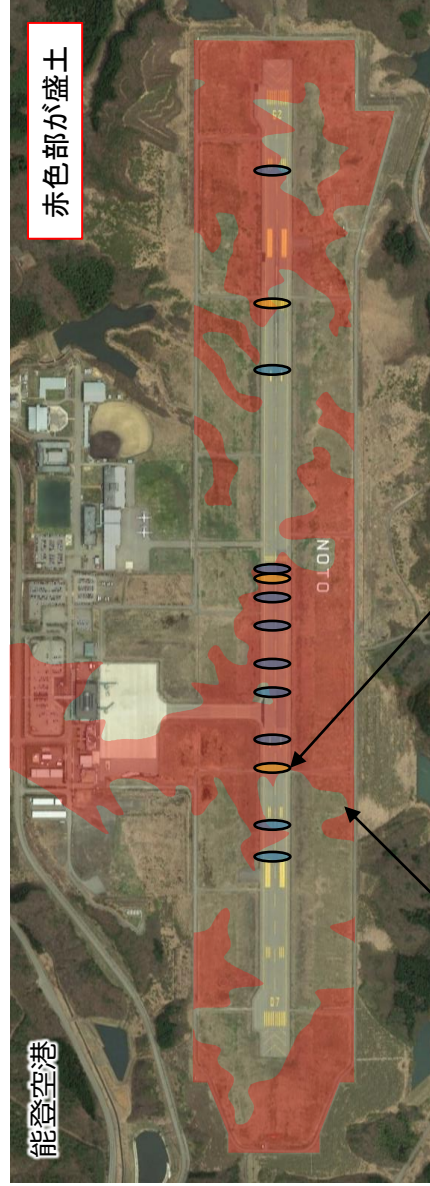
R6能登半島地震による
盛土崩壊状況



対策イメージ



- 国・会社管理空港については、これまで耐震対策（液状化対策）として、全国の空港のうち、ネットワークの拠点となる23空港を対象に液状化対策を実施中。
- 令和6年能登半島地震では、耐震対策（液状化対策）が不要とされていた能登空港において、滑走路等に大きな亀裂や段差が発生。検証の結果、能登空港は盛土で造成された空港であり、盛土部分が揺れによって沈下したことにより亀裂や段差が生じたと想定されている。
- このため、能登空港と類似する切盛土で造成された空港について、同様の事象が生じる可能性について調査を行う等、必要な対策を実施する。



切り盛り境の盛土区間で変状が大きくなっている

揺れに伴う沈下範囲
(圧縮沈下)

段差等の発生範囲



着陸帯において最大75cmの段差



切盛境界で段差発生 滑走路で最大15cm

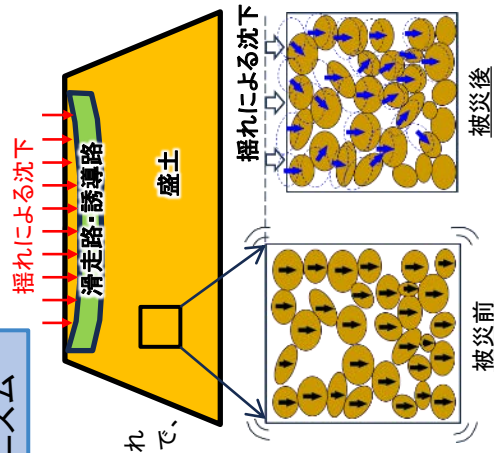
盛土空港の被災のメカニズム

➤ 揺れによる沈下

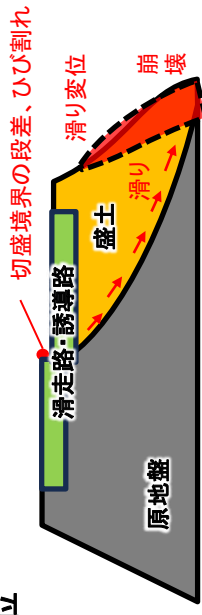
・地震により盛土箇所が揺すられ沈下が進んだことが原因で、盛土箇所で沈下が発生。

※能登空港では揺れによる沈下が発生したと想定される

盛土を構成する土粒子の再配列に伴う沈下（イメージ）



➤ 滑り変位



・地震により切土、盛土境に滑り変位が生じたことが原因で、盛土箇所で沈下が発生。

・盛土箇所が沈下したことで、切盛境界で段差やひび割れが発生。

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の概要

令和7年度政府案：1,202億円の内数

TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE (Technical Emergency Control **FORCE**)：緊急災害対策派遣隊

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設し、本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、全国の地方整備局等の職員が活動。
- TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際し、被災自治体が行う被災状況の把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。
- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震をはじめ、大規模自然災害の発生が懸念されている中、令和6年4月には隊員数を約1万7千人に増強（創設当初約2,500人）。ドローン等のICT技術の活用や、装備品等の増強など、体制・機能を拡充・強化。

活動内容

➢ 災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査



災害対策用ヘリコプター
「ほくりく号」



「ほくりく号」による千曲川上空の浸水調査



➢ 市町村へのリエゾン派遣

【平成27年5月 口永良部島の火山活動】
(鹿児島県屋久島町)



➢ 被災状況の把握

【令和2年7月豪雨】
(熊本県五木村)



➢ 被災映像の共有

【令和3年7月1日からの大雨】
(島根県飯南町)



➢ 自治体への技術的助言

【令和4年8月の大雨】
(山形県米沢市)



➢ 排水ポンプ車による緊急排水

【平成30年7月豪雨】
(岡山県倉敷市真備町)



➢ 捜索活動への技術的助言

【平成28年4月 熊本地震】
(熊本県南阿蘇村)



➢ 給水機が故障した車による給水支援

【令和6年1月能登半島地震】
(石川県かほく市)

規制・誘導手法の活用による地域の防災・減災機能の向上

- 地域の防災・減災機能の向上を促すため、災害の危険性のある一定の地域を住宅新築支援の対象から原則除外するとともに、まちづくり支援を、立地適正化計画や防災指針の策定等を適切に行っている自治体に重点化する。

住宅新築支援の見直し

- ◆ 災害リスクエリアへの市街地の拡散を抑制するため、災害の危険性のある一定の地域を住宅新築支援の対象から原則除外する。

事業例：子育てグリーン住宅支援事業
(一般会計、新築分)

※ 令和7年度予算案：250(億円)
(令和6年度補正予算：1,350(億円))

補助対象	補助額
長期優良住宅の新築	100万円 (建替前住宅等の除却時) 80万円 (上記以外)
ZEH水準住宅の新築	60万円 (建替前住宅等の除却時) 40万円 (上記以外)



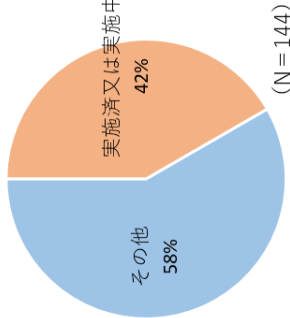
市街化調整区域かつ災害イエローゾーン (浸水想定高さ3m以上の区域等) については、補助対象外とする。

※ 他の住宅新築支援事業 (サービス付き高齢者向け住宅整備事業等) についても、同様に、災害の危険性のある一定の地域については、原則として補助対象外とする。

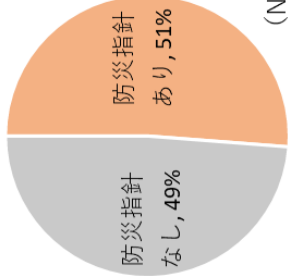
事前防災まちづくりの推進

- ◆ 立地適正化計画の評価・見直しを適切に行っていない自治体や、防災指針を策定していない自治体は、都市構造再編集中支援事業等の支援対象から除外する (経過措置：令和9年度までの3年間)。

<立地適正化計画の5年後の評価状況> <防災指針の作成割合>



(注) 平成30年3月までに作成した自治体を令和5年3月に調査



(注) 令和6年3月時点

※令和2年9月以降に立地適正化計画を作成又は見直しする場合には、防災指針の作成が必須。
※仮に、平成30年3月までに作成した自治体の全てが見直ししていれば、作成割合は66%に高まっていたはず。

- ◆ 都市構造再編集中支援事業等による施設整備支援について、床上浸水以上の被害が想定されるエリアでは、安全を確保するための対策 (土地の嵩上げ、防水壁の設置等) を要件化する (経過措置：令和9年度までの3年間)。
- ◆ 自治体における立地適正化計画・防災指針に基づく取組がうまく機能しているか、災害リスクエリア内での開発許可・防災対策が適切に運用されているか等について、適切な評価・見直しを促す仕組み (「まちづくりの健康診断」) を導入する。

「まちづくりの健康診断」の概要イメージ

第7回立地適正化計画の実効性の向上
に向けたあり方検討会資料（令和6年
11月27日）から抜粋・一部改変

○立地適正化計画の見直し（評価と必要に応じた変更）の取組主体は引き続き市町村が担う

- 一方、国、都道府県も以下のように連携し協力を行う。⇒ 一連の取組を、『まちづくりの健康診断』として体系化
- 国はまちづくりの健康診断の実施にあたり、**基礎的なデータ・直接指標・間接指標を記載した評価用レポートを整備し市町村へ提供**
- 市町村は、評価用レポートを確認するとともに、**施策取組状況（インプット評価等）や特殊要因を市町村等へ提示**
- 国は市町村から受領したデータを蓄積し、**都市特性等に応じた見直しの方策案等を市町村等へ提示**
- 都道府県はまちづくりの健康診断を**広域的な視点から確認し、広域連携の必要性や周辺市町村に関する情報提供を可能な範囲で実施**

健康診断に基づく
立地適正化計画の
見直し

市町村

①評価用レポートを提供

※直接、間接指標のみ国が入力

＜市町村基礎情報＞	
＜直接指標（アウトプット指標）＞	xx pt
●居住誘導区域内人口割合 + 過去トレンドとの比較 + 居住誘導区域内人口密度	
●都市機能誘導区域内誘導施設割合 + 一定の都市機能の 都市機能誘導区域内割合	xx pt
＜間接指標（アウトカム指標）＞	xx pt
公共交通	防災
土地利用	財政
+ ＜施策取組状況（インプット指標）入カフォーム＞	
+ ＜特殊要因入カフォーム＞	

②インプット評価等を入力し、提出

※施策取組状況、特殊要因を市町村が入力

＜市町村基礎情報＞	
＜直接指標（アウトプット指標）＞	
＜間接指標（アウトカム指標）＞	
施策取組状況（インプット指標）	<input checked="" type="checkbox"/> 誘導施策 <input type="checkbox"/> 都市計画に基づく施策 <input checked="" type="checkbox"/> その他の取組
特殊要因	<input checked="" type="checkbox"/> 災害等の発生 <input type="checkbox"/> 経営状況悪化による企業撤退 <input type="checkbox"/> その他

③全国の結果をもとに、 見直しの方策案等を情報提供

【イメージ】

誘導施策案

- ・D市 公共交通輸送線への立地補助
- ・E市 子育て支援施設の整備

- 都市計画に基づく施策案
- ・B市 居住調整地域の指定

※あくまで案の提示であり
施策実施を強制するものではない



C市 診断書	
B市 診断書	
A市 診断書	
＜直接指標＞	＜施策取組状況＞
＜間接指標＞	＜特殊要因＞

都道府県

各種資料のとりまとめ、送付

広域な視点(びつた)追加分析

広域連携や周辺市町村に関する情報提供・働きかけ

国

アウトプット指標及びアウトカム指標の
全国標準的なデータ整備

新技術等も活用した
データ整理方策を検討

データを蓄積した上で
効果的な見直しの方策に係る事例分析

健康診断に基づく
政策の
見直し

特定都市河川制度の活用による治水対策の推進

令和7年度政府案：186億円

- 令和6年7月、大和川流域で全国初の貯留機能保全区域の指定がなされるなど、特定都市河川における流域の取組は、今後より一層期待されるところ。
- 流域治水の更なる推進を図るため、流域関係者による対策の進捗状況をふまえながら、流域水害対策計画の実効性を高める取組に支援する。

背景・課題

- ・ 令和6年7月に、奈良県が大和川流域において、全国で初めて特定都市河川浸水被害対策法に基づく貯留機能保全区域を指定。
- ・ 流域の被害最小化に向けては、河川整備の加速化に加え、
 - ▶ 低平地の開発抑制による被害対象の減少
 - ▶ 対象沿川の土地が有する保水・遊水機能を保全・活用した流域における対策の推進
 など、流域の関係者が一体となった取組を全国で推進することが重要。
- ・ 一方で、流域の関係者の更なる取組を促進するためには、流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めることが必要。



R6. 7. 30 奈良県知事定例記者会見
(左) 川西町長 (右) 田原本町長
(中) 奈良県知事



貯留機能保全区域の記念碑
(奈良県川西町)

新たな制度による対応

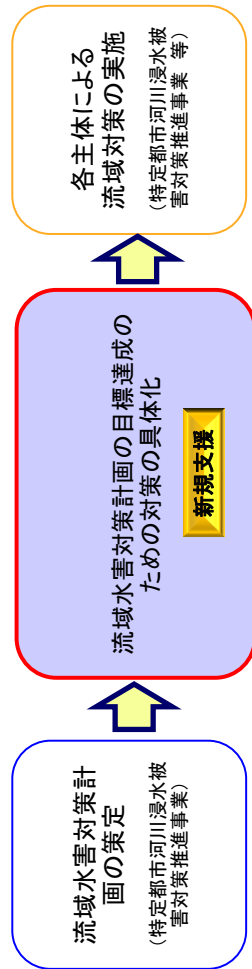
これまでの取組

- ・ 特定都市河川浸水被害対策推進事業により、流域水害対策計画の策定や河川整備、雨水貯留浸透施設の整備等の流域対策に対して支援。

新たな支援

- ・ 流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めるためには、計画策定後、目標達成に向けた対策の具体化を進めるとともに、流域関係者による対策の進捗状況を踏まえた取組の不断の見直し・改善を図ることが重要であり、これらの取組に対して新たな支援を実施。

＜特定都市河川浸水被害対策法に基づく対策実施の流れ＞



(参考) 貯留機能保全区域の指定等に向けた支援内容の具体例

※支援対象者を赤字で記載-

流域水害対策計画の策定

都道府県

拡充対象支援内容

※流域水害対策計画策定後5年以内に具体的な流域対策の実施に向けて関係者との協議が完了すると想定される者に限り、その間の調整に必要な経費について支援する

※ただし、既に計画策定済みの流域においては、R7年度から概ね5年間とする

流域水害対策計画の目標達成のための対策の具体化

▷ 浸水被害防止区域、災害危険区域等指定のための調査・検討
(地方公共団体)

▷ 貯留機能保全区域の指定促進のための調査・検討
(地方公共団体)

▷ 雨水貯留浸透施設の整備促進のための調査・検討
(地方公共団体)

※左記の調査・検討とセットで活用する場合に限る



▷ 流域対策と併せて実施することが効果的な「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」
(地方公共団体)

流域水害対策計画に基づく対策の実施

河川管理者

都道府県

河川の整備

雨水貯留浸透施設の整備

地方公共団体、民間事業者等

地方公共団体又は民間事業者等

雨水貯留浸透施設の整備等



雨水貯留浸透施設の整備

その他流域全体での取組

貯留機能保全区域・浸水被害防止区域の指定



二線堤の整備
地方公共団体又は
民間事業者等



宅地嵩上げ等
都道府県



排水施設の整備
地方公共団体

上下水道一体での事業の推進

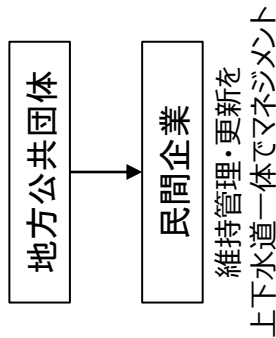
令和7年度政府案：64億円

- 上下水道一体による効率化・基盤強化を進めるため、上下水道一体でのウォーターPPPの導入等を推進するとともに、上下水道で共通する重要課題（人口減少、インフラ老朽化、地震対策等）の解決に向けた実証事業を実施。

上下水道一体でのウォーターPPP（官民連携）の導入等の推進

- ◆ 上下水道一体のウォーターPPPにより、上下水道に共通する執行体制等の課題を解決するとともに、**共通費用の縮減等による効率的な事業運営**を実現する。

※ ウォーターPPP：コンセッション方式及びそれに準ずる効果が期待できる官民連携方式



上下水道の共通課題の解決に向けた実証事業の実施

- ◆ **上下水道で共通する重要課題**（人口減少、インフラ老朽化、地震対策等）の解決のために、**新技術の実証・ガイドライン化**を進め、全国での導入促進を図る。

（テーマ例）

令和6年度補正予算で創設

■ 効率的な耐震化技術



- 上下水道システムの「急所」となる基幹施設の耐震化
- 重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化 など

能登半島地震による水道管、下水圧送管の被災状況

■ 分散型システム

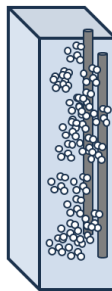
- 人口動態等を踏まえた施設規模の適正化が可能



■ ダウンサイジング可能な技術

- 人口減少に伴う流入水量の減少に応じた、段階的なダウンサイジングが可能

<従来技術>



更新費・維持管理費を削減

気象庁の機能強化について

令和7年度政府案：558億円

令和7年度当初予算の概要

- 気象庁は、自然災害が激甚化・頻発化する中、気象研究予算を倍増（16億円（+8億円））し、防災気象情報の予測精度向上に取り組むなど、令和7年度当初予算として558億円（+9億円）を計上。
- 令和6年度補正予算（451億円）に引き続き、防災気象情報の予測精度向上のため、気象庁の機能強化を推進。

主な研究テーマ

「線状降水帯・台風等の予測精度向上に向けた観測データ収集・解析の強化」

- ・ 線状降水帯等の顕著な気象現象は台風の影響が大きいため、無人観測機器や航空機等の活用により、台風の発達等に関連する海面からの水蒸気に係る観測データを収集し、データの解析を推進。
- ・ 線状降水帯の発生から発達・維持・衰弱に至る一連のメカニズムの解明が進むことで、線状降水帯の予測精度が向上するほか、台風近傍における観測データから、台風の強度等の推定精度が向上。



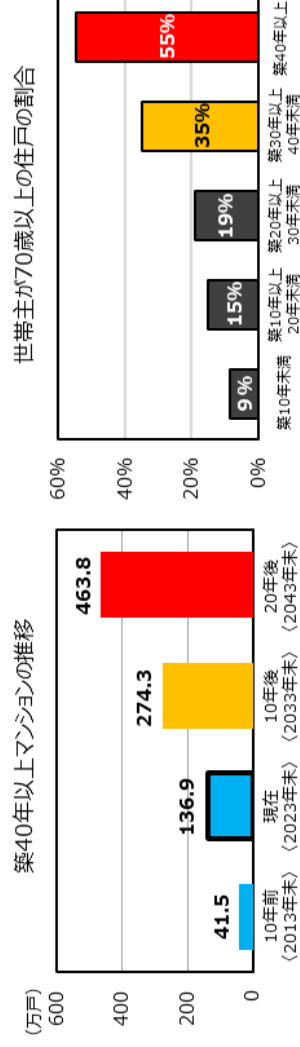
気象庁の機能強化

- ・ 気象研究に係る予算の倍増などにより、将来的なダムの事前放流開始の前倒し（3日前→5日前）による放流量の増量（ハツ場ダム+10個分程度）にもつながる、線状降水帯・台風などの顕著な気象現象の予測精度向上のための研究を推進。
- ・ これら研究予算の重点化などにより、将来的なダムの事前放流に係る運用の一層の高度化を図るなど、気象庁の機能強化により、国民の迅速な避難行動等などの安心・安全に貢献。

- マンションの建物と区分所有者の「2つの老い」の進行に対応するため、マンション法等の改正も見据えて、
 - ① マンションの長寿命化等に向けた先導的な取組への支援の強化、
 - ② 地方公共団体における先導的な老朽マンション対策への支援、
 を行う事業（マンション総合対策モデル事業）を創設する。

マンションを取り巻く現状

- ・ マンションの建物と区分所有者の「2つの老い」の進行により、マンションの管理不全化が進み、都市環境への悪影響が拡大することが懸念。
- ・ マンションの管理・再生の円滑化等を図るため、マンション法等の改正が予定されている。



① マンションの長寿命化等の推進

- ・ マンションの長寿命化等に向けて、これまでも先導的な工事等を支援してきたところ、これに加えて、超長期での修繕計画の検討など、ソフト面における先導的な調査検討への支援を強化し、更なる普及促進を図る。

② 老朽マンション対策の推進

- ・ マンション法等の改正も見据え、実態調査、専門家派遣、管理不全マンションの効果的な再生事業など、地方公共団体における先導的な老朽マンション対策を支援し、普及促進を図る。



- 先導的な取組の普及促進を行うとともに、更なる制度的対応を検討・導入することにより、マンション管理組合が自主的・自律的にマンションの管理・再生を進める持続的なシステム構築を目指す。

地方整備局等の執行体制の強化

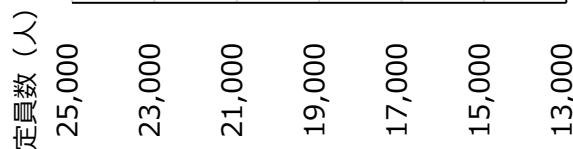
地方整備局等の執行体制の強化

- 大規模自然災害からの復旧・復興や自然災害発生時におけるTEC-FORCEの被災自治体への派遣に加え、地域の防災・減災、国土強靱化の取組の推進を図る観点から地方整備局及び北海道開発局の執行体制を強化。



地方整備局及び北海道開発局合わせて93人の純増。

$$\left[\begin{array}{l} \text{地方整備局} \\ \text{北海道開発局} \end{array} + 84人 + 9人 \right]$$



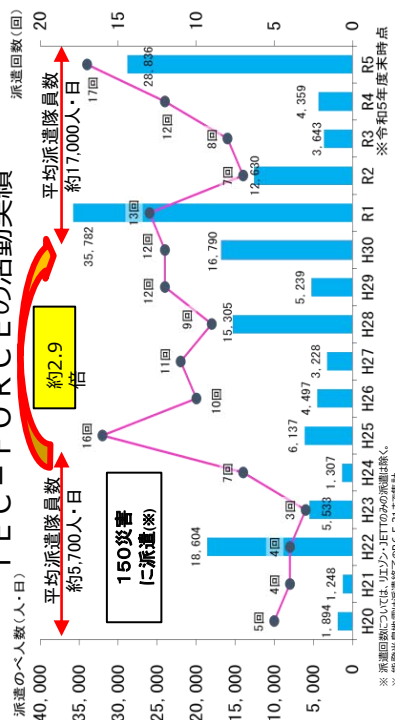
- ※1 定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員（1年間の時限）261人を除く
- ※2 能登半島地震からの復旧・復興の加速化に向けた体制強化のための緊急増員23人を含む

TEC-FORCEとは

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に自治体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を創設。
- これまで150の災害に対してのべ約16万5千人・日の隊員を派遣し、被災自治体を支援。
令和6年4月時点で隊員数は約1万7千人。

※TEC-FORCE (Technical Emergency Control FORCE)：緊急災害対策派遣隊

TEC-FORCEの活動実績



※ 派遣回数については、J-TECの派遣を除く。

※ 能登半島地震は派遣終了のR6.5.31まで集計。

主な活動内容



建設業者と連携した道路の緊急復旧
(令和6年能登半島地震 石川県輪島市)

国際観光旅客税を活用した観光施策の推進

令和7年度政府案
国際観光旅客税 490億円

1. 円滑な出入国・通関等の環境整備

- **新規** 日本版ESTAのシステム設計
 - ✓ 円滑かつ厳格な出入国審査を実現するために、電子渡航認証制度導入のための制度設計を実施
- **新規** 免税制度見直しに対応したWEB手続きの導入
 - ✓ 新免税制度の導入に伴い、利便性向上や混雑防止のため、スマホによる免税手続を構築。
- 空港におけるFAST TRAVELの推進
 - ✓ 入管・税関手続きを同時に行うことができる共同端末を増設
 - ✓ グランドハンドリングの自動化機器等を導入

2. 地域で持続可能な観光業の確立

- **新規** 収益性向上モデルの推進
 - ✓ 高付加価値化を目指しつつ、年1回のツアーよりも、毎日催行できるツアーなど、供給力の高いコンテンツを重視（例：居酒屋巡り、ハイキングツアー）
 - ✓ 手数料の高いエージェントや海外サイト経由の販売への依存を脱し、地域の販売サイトや自社サイト経由の販売増加を支援
- 観光推進体制の強化
 - ✓ データを活用した観光戦略の策定、財源及び人材の持続可能な体制確保等を支援

3. 地域の自然環境・文化財を活かした付加価値の高い観光コンテンツの創出

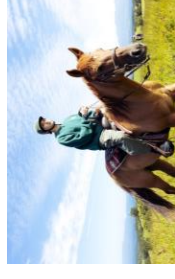
- 地域の魅力的な文化財の活用推進・高付加価値化
 - ✓ **新規** 地域の魅力的な文化資源を体験する観光拠点整備
 - ✓ **新規** 新宿御苑における日本館御殿の復元整備
 - ✓ 三の丸尚蔵館、大手休憩所の整備
 - ✓ 高付加価値化された集客施設・宿泊施設へのリノベーション
- 国立公園における滞在体験の魅力向上
 - ✓ 廃屋を撤去し、跡地にホテル・カフェなどを整備
 - ✓ 体験アクティビティ等の滞在型コンテンツの造成



城や武家屋敷の
宿泊施設への改修



旧煉瓦製造施設の窯をレスト
ランへ改修しつつ、施設全体
を観光拠点として整備



二地域居住や地域生活圏の推進

令和7年度政府案：0.3億円
令和6年度補正予算：6億円

- 地方への人の流れを創出するため、地方公共団体や民間事業者など、地域の多様な主体が連携した先導的な取組を支援することにより、二地域居住を促進する。
- 持続可能な国土の形成に向け、各地において主体・事業・地域が連携した先導的な取組を支援することにより、担い手となる地域経営主体の育成を図り、将来に向かって自立可能な事業を構築する「地域生活圏」の形成を推進する。

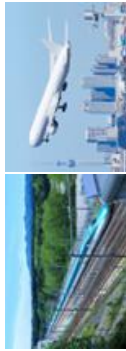
二地域居住※の促進

※ 主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方

- ◆ 二地域居住等の促進に向けて、民間事業者や自治体等による、中長期的な課題の解決に資するハード・ソフト一体的な実証モデル事業の実施を支援。

<取組の内容例>

- 自治体等による二地域居住者への証明
- 住まいの滞在費や地域間の移動に伴う長距離交通費の定額化・低廉化
- 保育園、学校等に関する子育て・教育環境の整備
- 空き家の改修やテレワーク拠点施設等の整備 等



地域間の移動費のサブスク



空き家の改修（お試し）居住施設



コワーキングスペース

- ◆ 「住まい」「なりわい」「コミュニティ」に関するハードルの解決のため、特定居住支援法人等が地方公共団体と連携して行う先導的な取組を支援。

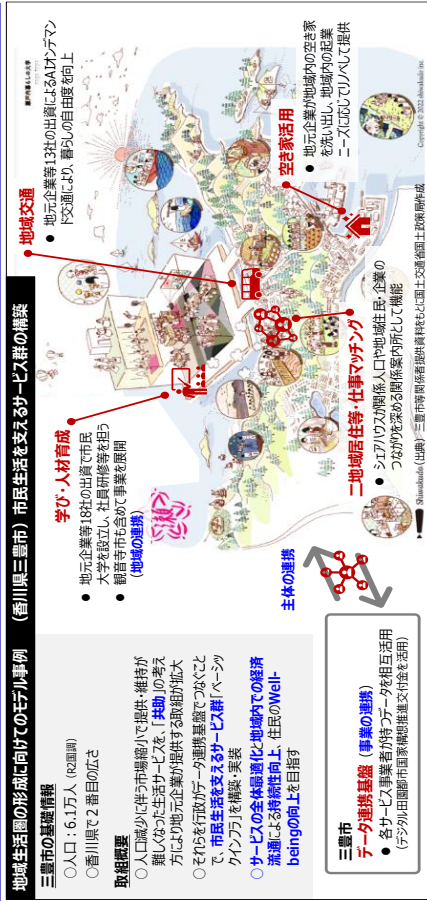
- ◆ 全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームを構築。

地域生活圏※の形成

※ 官民パートナーシップによる地域経営やデジタルの活用によるリアル空間の質的向上により、日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される圏域の概念

- ◆ ①官民パートナーシップによる「主体の連携」、②分野の垣根を超えた「事業の連携」、③行政区域にとらわれない「地域の連携」を行う先導的な取組について、実施体制の構築から仕組みの検討、事業の実施までを一体的に支援。

地域生活圏の形成に向けてのモデルとなる地域



広域のまちづくりに係るEBPMの推進

第51回経済・財政一体改革推進
委員会資料（令和6年12月17
日）から抜粋・一部改変

人口減少とインフラ老朽化が進む中、広域的な都市圏のコンパクト化の推進による地域社会の持続可能性の向上と、まちづくり計画と連携した老朽化対策(修繕・更新、集約・複合化等)の推進によるインフラ機能の確実かつ効率的な確保を図る。

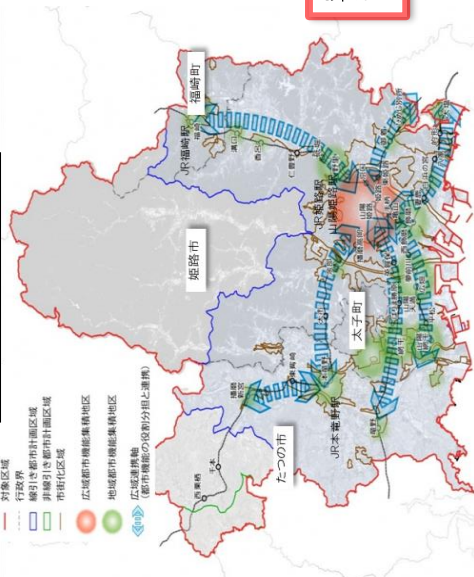
広域的な都市圏のコンパクト化

広域的な都市圏のコンパクト化の推進による
地域社会の持続可能性の向上

■自治体による広域のまちづくりの計画の作成

市町村域を越えた広域のまちづくり
広域的な立地適正化の方針の作成
等

広域の立地適正化の方針等

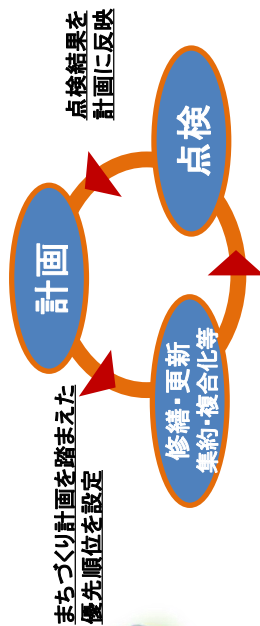


まちづくり計画と連携したインフラ老朽化対策

り計画と連携した老朽化対策※の推進による
インフラ機能の確実かつ効率的な確保
※修繕・更新・集約・複合化等

■まちづくり計画と公共施設等の老朽化対策の計画との連携

【自治体のインフラ長寿命化計画等】

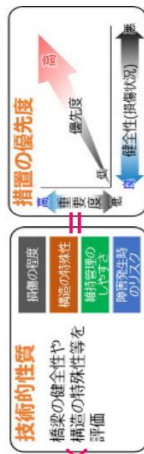


優先順位に基づいた措置を実施

＜措置の優先度の考え方＞



【例】老朽化対策のトリージ（優先順位付け）[富山市]



■ 広域連携による住民サービスの維持向上に関するKPI

(サービスレベルの維持・向上、アクセシ性の改善)

■自治体を超えた交流の活性化（人流増加等）

■人口動態の変化（拠点地域への集積度等）

成果の把握

■まちづくり計画と連携することにより合理化された老朽化対策に関するKPI

(施設の修繕・更新率、集約・複合化等の実施件数)

成果の把握 (最終)

■ 広域連携を行った分野における

住民サービス満足度の向上に関するKPI

■経済の活性化に関するKPI（地価の上昇等）

健全性が認められる公共施設等の割合

公共施設等の維持補修費の増加率のKPI

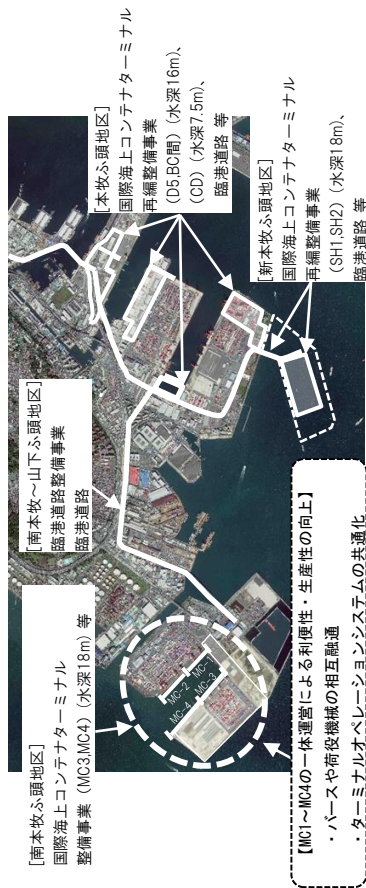
国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

令和7年度政府案：638億円

○ 国際コンテナ戦略港湾に寄港する国際基幹航路の維持・拡大を図り、我が国立地企業のサプライチェーンの安定化をすすめること等により、我が国産業の国際競争力を強化するため、

- ① 船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等を集中的に実施。
- ② 複数コンテナターミナルの一体利用に向けた実施計画を策定し、ターミナルの機能強化を推進。
- ③ 港湾業務の自動化・省力化を通じた生産性向上を促進。

大水深コンテナターミナル等の整備の推進

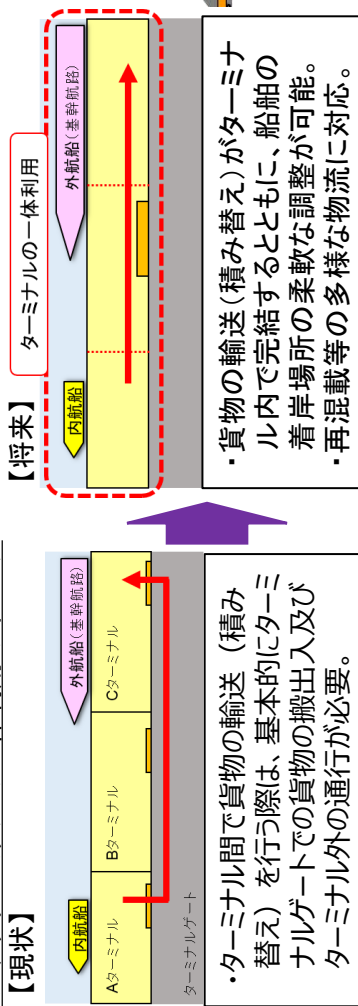


横浜港

コンテナターミナルの一体利用の推進

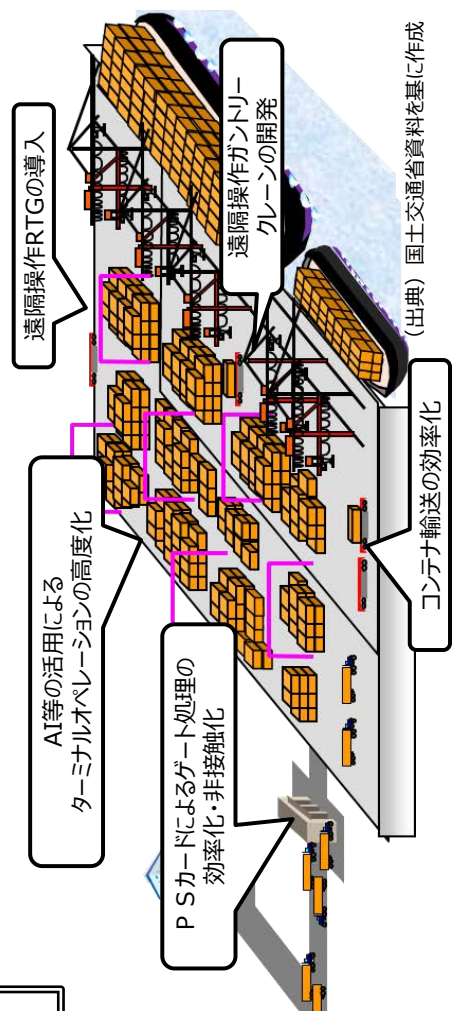
国際基幹航路と外航・内航フィーダー・内航トランシップ貨物の再混載に係る検討等を踏まえ、一体利用の実現に向けた計画を策定

コンテナターミナルの一体利用のイメージ



大阪港

港湾業務の自動化・省力化



神戸港

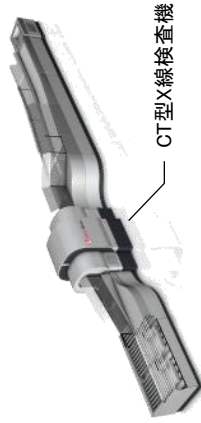
空港業務（保安検査、グランドハンドリング）の体制強化等

令和7年度政府案
保安検査の量的・質的向上の推進：140億円
（自動車安全特別会計空港整備勘定）
空港受入環境整備の推進：1億円
（一般会計）
FAST TRAVELの推進：16億円
（国際観光旅客税財源）

- 今後の航空需要の増大に対応するため、引き続き保安検査員の処遇改善に関する支援や先進的な検査機器の導入を促進。
- 空港業務を担うグランドハンドリング※事業者について、定着率向上のための職場環境改善などを重点的に支援。
- 自動チェックイン機や自動航空機牽引機等の先進機器導入により、搭乗手続きの円滑化や手荷物輸送の迅速化を推進。

《保安検査の体制強化》

スマートレーン



CT型X線検査機

ボディースキャナー



自動で手荷物の仕分け、搬送が可能なレーン（CT型X検査機との組合せによりノートPCや液体物を取り出すことなく検査することも可能）

現行の接触検査に代わるものとして、自動的に非接触で人体表面の異物を検知する装置

⇒ 保安レベル向上、保安検査員の負担軽減、旅客利便性の向上が期待

《FAST TRAVELの推進》

自動チェックイン機



自動航空機率引機



⇒ 搭乗手続きの円滑化や手荷物輸送の迅速化を推進

○ 職場環境改善の推進

空港業務を担う人材の定着率向上を図るため、職場環境改善に要する経費の補助を実施することにより、人材の処遇改善を推進。



共用休憩室



保育施設

○ 空港機能の効率的運用に向けた取組の推進

需要変動リスクに対応するため、チャーター便の就航に向けた職員の応援派遣に要する経費の補助を実施することにより、空港機能の効率的運用を実現。



旅客ハンドリング業務の応援派遣

※グランドハンドリング業務の例



（航空機を駐機場に誘導）



（フロア清掃）



（航空機への燃料給油）



（手荷物の預り等）



（委託手荷物の仕分け作業）



（手荷物のコンテナへの搭載）

貨物ターミナル



（航空機までの貨物の搬送）



（貨物室への積み降ろし）

整備新幹線の整備の推進

令和7年度政府案
整備新幹線整備事業費補助：804億円
北陸新幹線事業推進調査：15億円

- 令和7年度の「整備新幹線整備事業費補助」は、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備等を着実に推進するための所要額として、令和6年度と同額の804億円を計上。
- また、北陸新幹線（敦賀・新大阪間）について、従来、工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、施工上の課題を解決するための調査を先行的・集中的に実施することに加えて、科学的知見に基づいた情報発信やそのための体制強化等による沿線地域の理解促進に必要な調査等を実施するため、「北陸新幹線事業推進調査」を15億円計上。（令和6年度：14億円）

◆整備新幹線の着実な整備

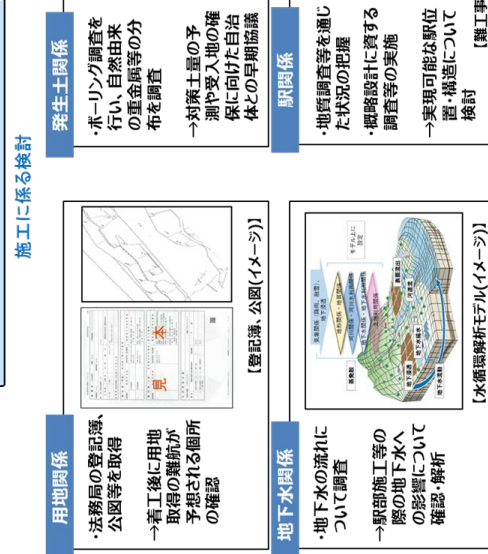
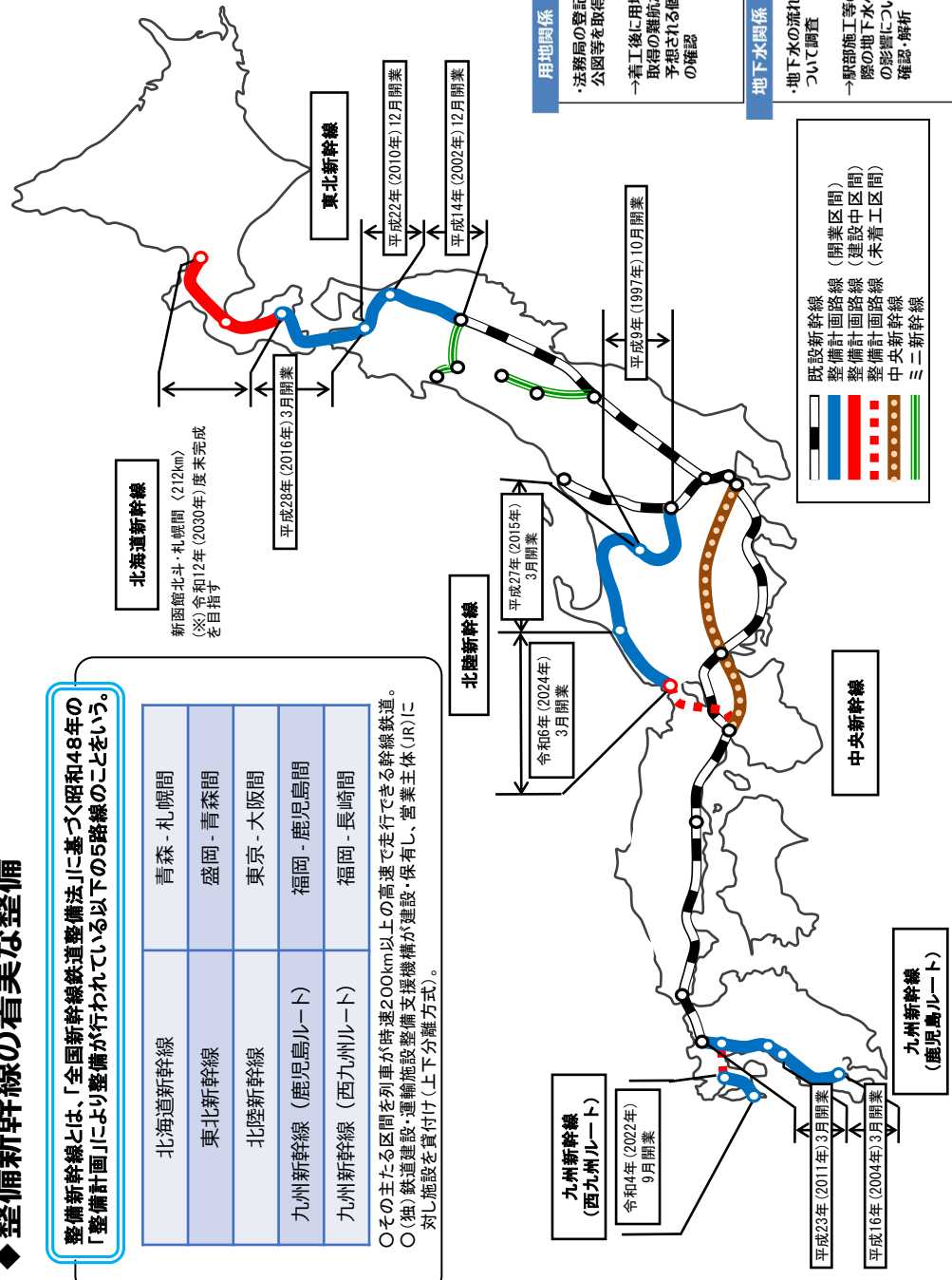
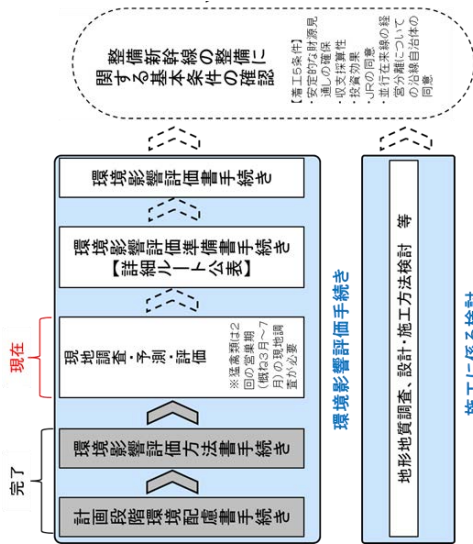
整備新幹線とは、「全国新幹線鉄道整備法」に基づく昭和48年の「整備計画」により整備が行われている以下の5路線のことをいう。

北海道新幹線	青森 - 札幌間
東北新幹線	盛岡 - 青森間
北陸新幹線	東京 - 大阪間
九州新幹線（鹿児島ルート）	福岡 - 鹿児島間
九州新幹線（西九州ルート）	福岡 - 長崎間

○ その主たる区間を列車が時速200km以上の高速度で走行できる幹線鉄道。
○ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有し、営業主体(JR)に
対し施設を貸付け(上下分離方式)。

◆北陸新幹線事業推進調査

<環境影響評価手続きの流れ>



都市鉄道ネットワークの充実

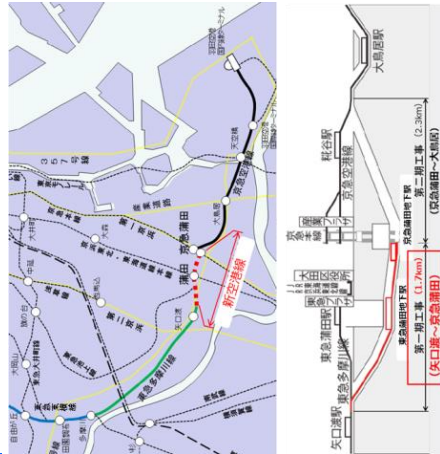
令和7年度政府案 153億円

- 大都市圏の中心部における移動の円滑化や通勤・通学混雑の緩和等を図るため、都市鉄道ネットワークの充実などを推進。（以下、取組事例）

新規

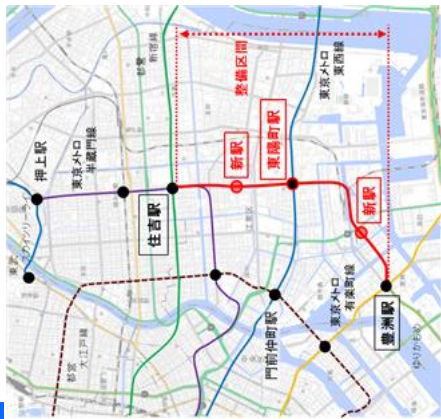
○新空港線「蒲蒲線」の新規整備

- 事業目的
JR・東急蒲田駅と京急蒲田駅間のミッシングリンクを解消し、東急東横線等との相互直通運転を通じて、羽田空港へのアクセス利便性を向上。
- 建設主体
羽田エアポートライン株式会社（大田区と東急電鉄が出資する第三セクター）
- 運行主体
東急電鉄株式会社
- 整備区間
矢口渡～蒲田～京急蒲田 約1.7km
- 概算総事業費
約1,250億円
- ※都市鉄道利便増進事業費補助を活用
令和7年度～令和20代前半（予定）
- 事業期間
令和20代前半
- 開業予定
令和20代前半
- ※建設主体及び運行主体は、現時点の想定であり、今後、都市鉄道等利便増進法の手続きを経て決定。



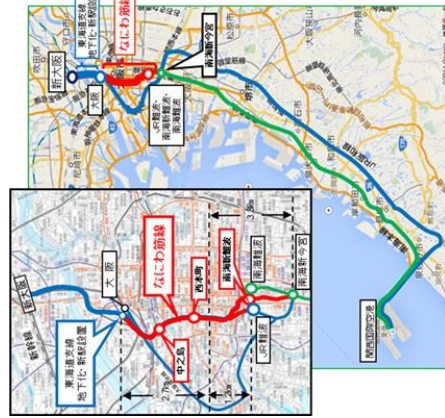
○東京メトロ有楽町線（豊洲～住吉）の延伸整備

- 事業目的
①国際競争力強化の拠点である臨海副都心と都区部東部等とのアクセス利便性の向上
②東京メトロ東西線の混雑緩和（交通政策審議会第198号答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」より）
- 事業主体
東京地下鉄株
- 整備区間
豊洲～住吉（4.8km）
- 総事業費
約2,690億円
- ※都市鉄道整備事業費補助を活用
令和4年度～2030年代半ば
- 事業期間
令和4年度～2030年代半ば
- 開業予定
2030年代半ば



○なにわ筋線の整備

- 事業目的
大都市圏の中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進する。
- 建設主体
関西高速鉄道株
- 運行主体
西日本旅客鉄道株、南海電気鉄道株
- 整備区間
大阪～西本町～JR難波
大阪～西本町～南海新今宮（計7.2km）
- 総事業費
約3,300億円
- ※都市鉄道整備事業費補助を活用
令和元年度～令和13年度
- 事業期間
令和元年度～令和13年度
- 開業予定
令和13年春



○東京メトロ南北線（品川～白金高輪）の延伸整備

- 事業目的
六本木の都心部とリニア中央幹線の始発駅となる品川駅や国際競争力強化の拠点である同駅周辺地区とのアクセス利便性向上（交通政策審議会第198号答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」より）
- 事業主体
東京地下鉄株
- 整備区間
品川～白金高輪（2.5km）
- 総事業費
約1,310億円
- ※都市鉄道整備事業費補助を活用
令和4年度～2030年代半ば
- 事業期間
令和4年度～2030年代半ば
- 開業予定
2030年代半ば



DXの推進、サイバーセキュリティの強化等

令和7年度政府案：1億円

働き方改革や、国土交通分野における行政情報のデータ化・活用などのDXを推進するとともに、所管事業者を含めたサイバーセキュリティの確保・強化を実施する。

働き方改革の推進

- コールセンター導入・運用経費
 - ・ 国民からの問合せやご意見等に一元的に対応する「コールセンター」を運用

サイバーセキュリティの強化等

- 情報システムセキュリティ強化経費
 - ・ 有事における情報セキュリティインシデント対応及び平時における情報セキュリティ対策の強化等により、国土交通省のCSIRT体制を充実・強化
- 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費
 - ・ 所管重要インフラ分野のサイバーセキュリティ対策に関して、専門的知見を有する外部事業者による、安全ガイドラインの改定及びインシデント対応に係る業務支援を実施
- 行政情報システムに係るサイバー安全保障対策経費
 - ・ 中核システムである「国土交通省行政情報基盤システム」についてセキュリティ関係テストを行い、サイバー脅威への対策及び効果検証を実施

国土交通分野における行政情報のデータ化・活用の推進

- Project LINKS（国土交通省における分野横断的なDX推進プロジェクト）
 - ・ インフラ・交通等の分野横断的な行政情報のオープンデータ化による官民における活用事例の創出、政策立案時のデータ活用（EBPM）等を一体的に推進　〔令和6年度補正予算：8億円〕

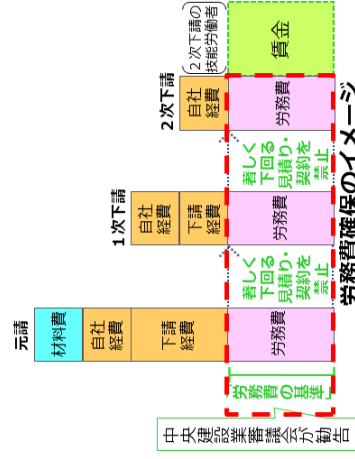
建設業の処遇改善と担い手確保

令和7年度政府案：2億円

- 改正建設業法等を踏まえ、適切な労務費の確保と行き渡りに向けて、請負代金等について実地調査を行う「建設Gメン」の取組を強化するとともに、労務費の基準の作成に向けた実態調査等を実施。
- 働き方改革の推進、女性や若者の入職・定着の促進、地方公共団体の入札契約の適正化等を引き続き実施。

適切な労務費の確保と行き渡り

- ◆ **請負代金や取引内容について実地調査を行う「建設Gメン」の取組を強化**
- ◆ 改正建設業法により、著しく低い労務費等による契約が禁止されることを踏まえ、**労務費の基準の設定に向けた実態調査**を実施
 - ✓ **建設Gメンの定員増**（13名）
 - ✓ **建設Gメンの補助員**（必要な情報収集・フォローアップを実施）の導入 **新規**
 - ✓ 下請取引等の書面調査（違反疑義情報を収集・整理）
 - ✓ ICTを活用した通報・相談窓口のデジタル化 **新規** ※令和6年度補正予算
 - ✓ **労務費の基準の作成に向けた実態調査**



働き方改革の推進と担い手確保

- ◆ **働き方改革の推進**
 - ✓ 適正な工期設定の周知・啓発
 - ✓ 一人親方に係る不適正事例の周知
- ◆ **女性や若者の入職・定着の促進**
 - ✓ 入職・定着促進に資するコンテンツの作成、説明会の実施
 - ✓ 女性が働きやすい環境整備に向けた取組の調査

入札契約の適正化

- ◆ **改正入契法・品確法等を踏まえ、地方公共団体における発注体制の強化・入札体制の適正化を推進**
 - ✓ 入札契約適正化の取組状況の把握・公表
 - ✓ 地方公共団体の制度改善の促進
 - ✓ 公共工事の効率化に向けた調査・検討、地方公共団体への技術的支援の強化 **新規** ※令和6年度補正予算

物流業における取引環境の適正化

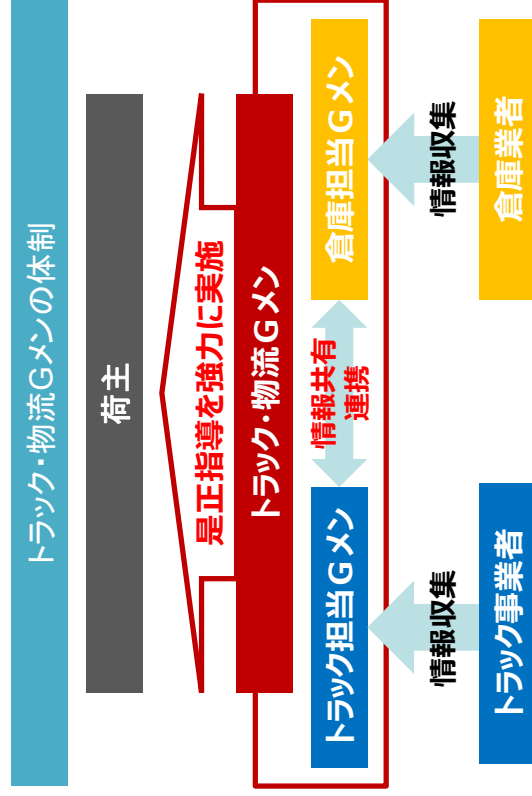
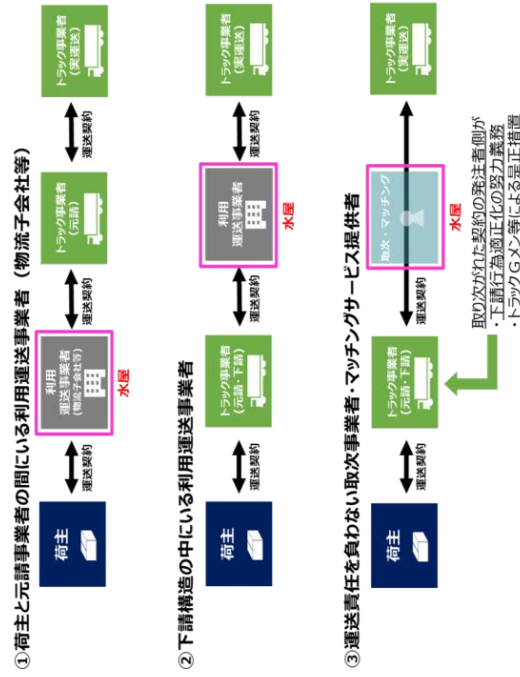
令和7年度政府案：0.4億円

事業概要

○ 物流業における人件費の適正な価格転嫁等を促すため、トラック事業者から収集した情報等に基づき、トラック事業者と取引関係にある**荷主・元請事業者の悪質な行為の是正指導を行う「トラックGメン」を「トラック・物流Gメン」に改組し、中間に介在する倉庫業者と荷主の間の取引環境を害する事例の是正など、サプライチェーン全体の取引環境の適正化の取組を強化。**

※令和6年度補正予算においては、トラック運送業における多重下請構造等の実態調査や要因分析など、1億円を措置。

下請構造の多重化は、自ら実運送を行わずトラック事業者を手配する事業者（マッチングサービスや利用運送事業者等）のみならず、低すぎる運賃で運送を請け負うトラック事業者など様々な関係者が介在している



官庁施設の整備・老朽化対策等

令和7年度政府案：179億円

南海トラフ巨大地震、首都直下地震等に備えた官庁施設の防災・減災対策を推進するため、**防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等**を実施し、また、施設を長く安全に利用するため、危険箇所の解消などの**老朽化対策**を実施する。

耐震対策

人命の安全の確保を図るとともに、防災機能の強化と災害に強い地域づくりを支援するため、**官庁施設の耐震化**を推進。

(耐震改修の例)



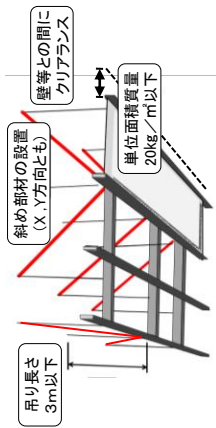
例) 耐震壁増し打ち



例) 免震化

天井耐震対策

東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ、災害対策室等の大規模空間を有する官庁施設の天井について、**天井構成部材の改修**を実施。



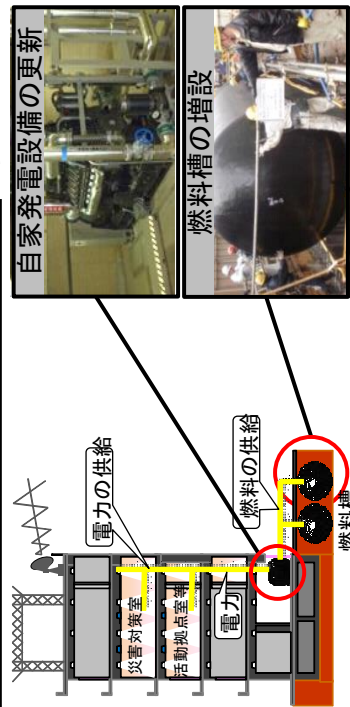
天井耐震対策のイメージ図



例：ホール（熊本地方合同庁舎）
(熊本地震時に避難場所として使用)

電力の確保

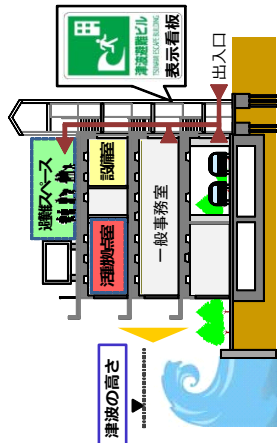
災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、**自家発電設備改修、受変電設備改修等**を実施。



電力の確保のイメージ図

津波対策

構造体の性能確保や設備機能の確保など、防災拠点としての機能維持と行政機能の早期回復を図るため、**津波対策**を総合的かつ効果的に実施。



津波対策のイメージ図

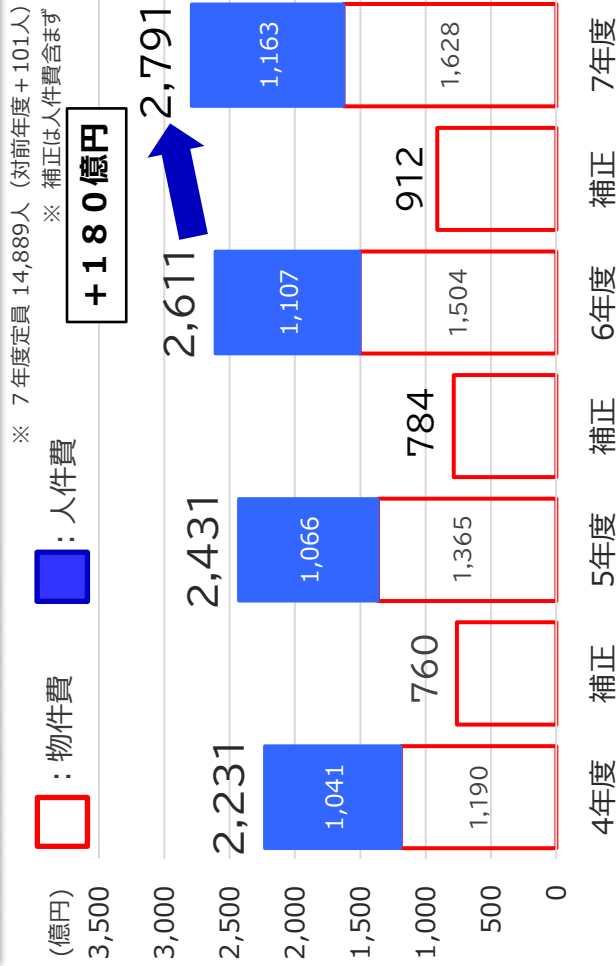


例：津波対策を実施した庁舎
(石巻港湾合同庁舎)

海上保安能力の強化

令和7年度政府案：2,791億円

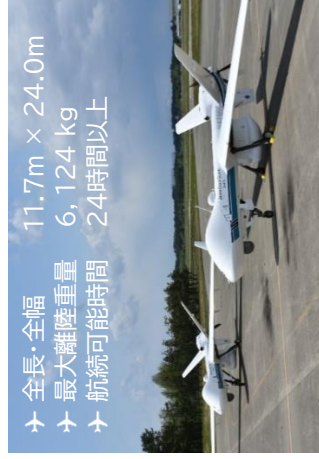
海上保安庁予算の推移



無操縦者航空機の5機体制の構築

- **新規** 今後、運用拠点を八戸飛行場から北九州空港に移し、令和7年度以降、新たに増強する2機を加えた5機体制により、更なる海洋監視体制の強化を図る（令和5・6年度は3機、令和7年度以降5機体制）。

✦ 全長・全幅 11.7m × 24.0m
✦ 最大離陸重量 6,124 kg
✦ 航続可能時間 24時間以上



令和6年度補正：218億円
(リース中の3機の購入)

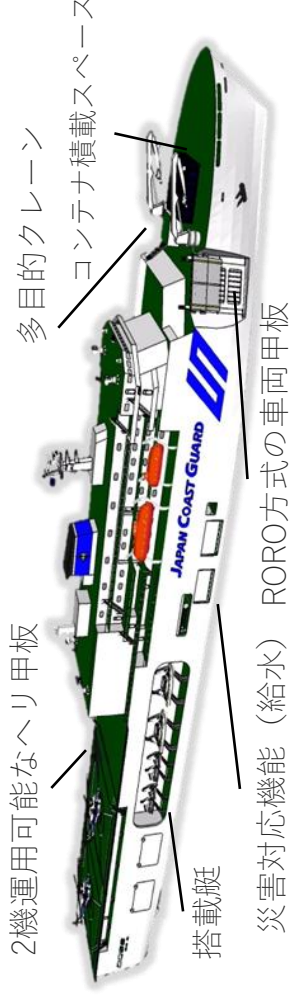
令和7年度当初：138億円
(2機の引渡し及び5機の運用経費)

多目的巡視船の建造

- **新規** 大規模災害（物資輸送、被災者支援等）や国民保護（住民避難等）、警備実施・領海警備などに対応する多目的巡視船の建造を開始。

全長：約200m 総トン数：約31,000トン

令和7年度当初：139億円
(建造期間5年間)



職場環境の改善に資する宿舍整備

- **新規** 大型巡視船の増強配備に伴い、宿舍需要が逼迫しているため、鹿児島県に宿舍を整備（PFI）。

令和7年度当初：3百万円
(PFIを活用した整備を念頭にアドバイザリー業務などに必要な経費)

今後の予定
・令和9年度着工
・令和12年度完成予定



- 令和6年1月2日に羽田空港で発生した航空機衝突事故を受け、滑走路における航空機等の衝突防止に向けた更なる安全・安心対策を速やかに実施するため、滑走路誤侵入に係る注意喚起システムの強化等を推進する。

○ 管制交信に係るヒューマンエラーの防止

- ・管制交信に係るヒューマンエラーを防止するため、パイロット間のコミュニケーション等 (CRM: Crew Resource Management) に係る初期・定期訓練を自家用機等全てのパイロットに対して義務化するとともに、諸外国の状況を調査し、CRM訓練の一層の充実を図る。
- ・管制官とパイロット等の意見交換を各空港等で定期的に実施することで、管制交信に係る共通認識を醸成する。

○ 管制業務の実施体制の強化

- ・管制官の疲労を業務の困難性や複雑性に応じて把握・管理するシステムの導入等、管制業務の実施体制を強化する。

○ 滑走路誤進入に係る注意喚起システムの強化

- ・滑走路状態表示灯 (RWSL: RunWay Status Lights) は、航空機等が滑走路を使用している場合、他の離陸しようとする航空機又は滑走路を横断しようとする航空機等に対して警告する灯火であり、航空機の滑走路横断が日常的に発生する空港の滑走路及び誘導路に導入しているところ。
- ・パイロット等に対する注意喚起を強化するため、主要空港※の同一滑走路で離着陸が行われる全ての滑走路及び誘導路に導入を拡大する。

※主要空港：新千歳、成田、羽田、中部、伊丹、関西、福岡、那覇空港

○ 技術革新の推進

- ・デジタル技術等の活用により、管制側・機体側双方における滑走路誤進入検知システムの強化や、航空交通管理の高度化を推進するための調査・研究を実施する。

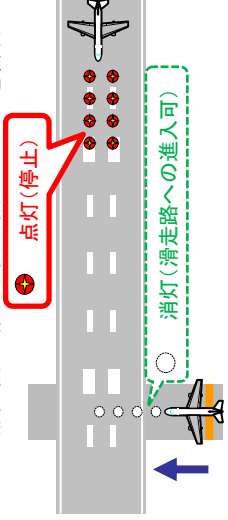
RWSLの機能

1. 滑走路に離着陸機がいる場合



2. 滑走路横断機がいる場合

※離陸機へ滑走路横断機がいることを警告



一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し

令和7年度政府案：65億円

- 平成6年度及び7年度に旧自賠責特会から繰り入れた約1.1兆円のうち、約0.6兆円が繰り戻されていないことから、平成30年度予算より、一般会計からの繰戻しを再開。
- **令和7年度予算案においては、令和3年12月に財務大臣・国交大臣間で合意された内容を踏まえ、被害者支援事業等が安定的・継続的に将来にわたって実施されるよう、65億円（対前年度同額）の繰戻しを実施。**
※ 令和6年度補正予算においては、35億円（対令和5年度補正予算＋22億円）の繰戻しを実施しており、令和7年度予算案とあわせて、**100億円の繰戻し**となる。

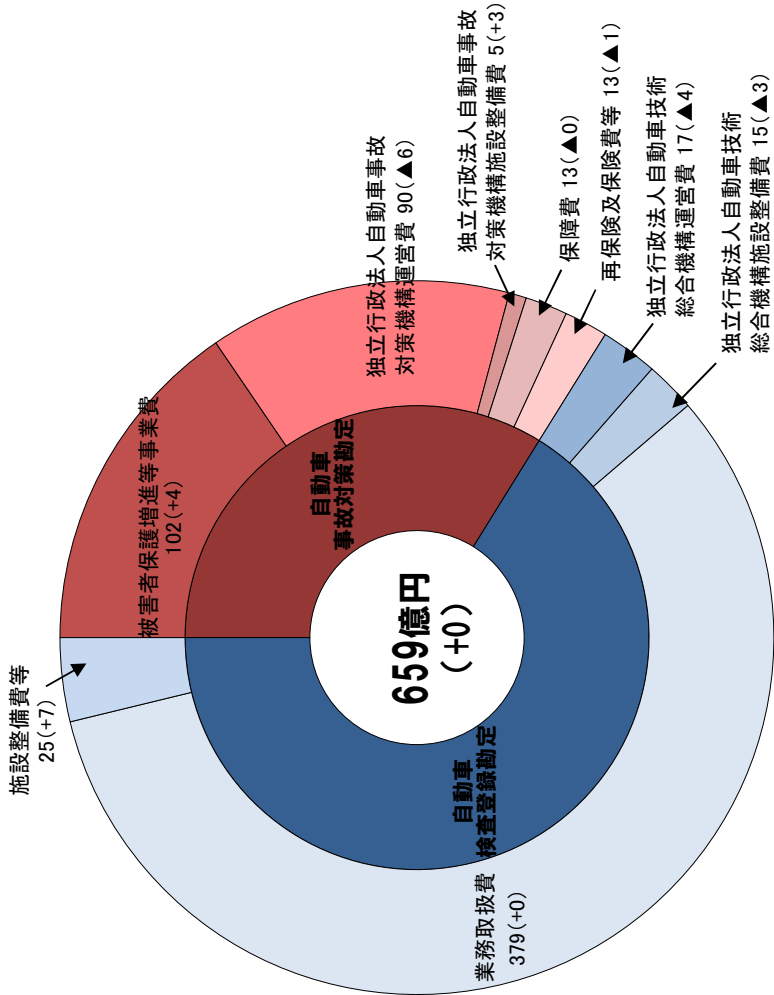
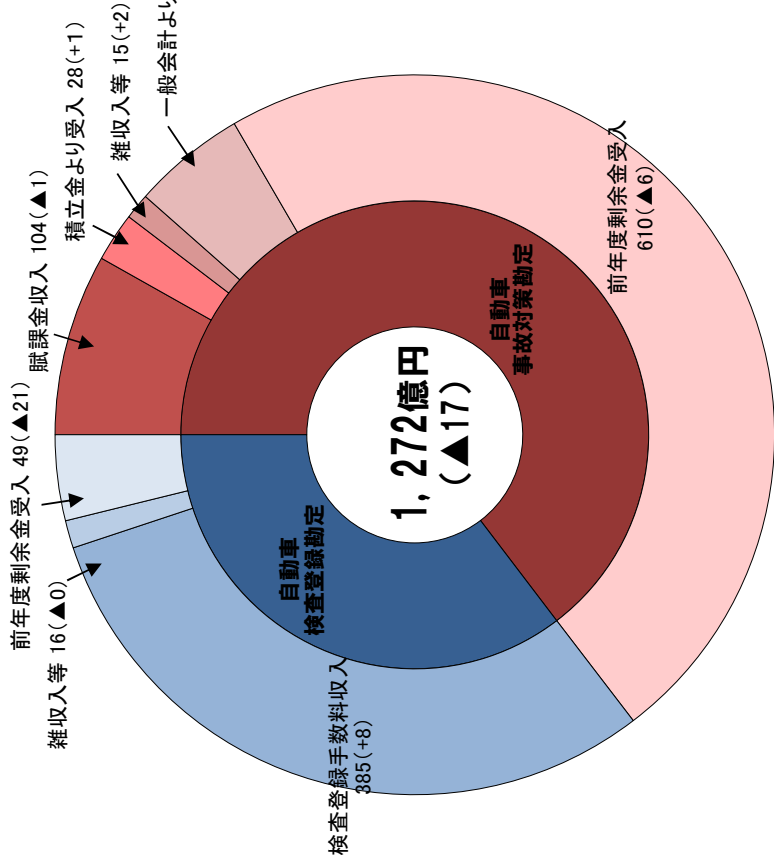
＜財務大臣・国土交通大臣間合意（令和3年12月22日）＞

1. 平成6年度及び平成7年度における自動車損害賠償責任再保険特別会計（現、自動車安全特別会計。）から一般会計に対する繰入金については、令和4年度において、5,400,000千円を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定に繰り戻すこととする。
2. 繰入金の残存額については、従来の大蔵省と運輸省の間の合意事項を維持することとするが、自動車事故対策勘定における積立金の水準と変動状況等に鑑み、平成6年2月10日付けの大蔵大臣及び運輸大臣間覚書（蔵計第238号、自保第38号）記2の「平成31年度から平成34年度」を「令和5年度から令和9年度」に改めることとする。
3. 毎年度の具体的な繰戻額については、令和4年度予算における繰戻額の水準を踏まえ、被害者等のニーズに応じて被害者保護増進事業等が安定的・継続的に将来にわたって実施されるよう十分に留意しつつ、一般会計の財政事情、自動車安全特別会計の収支状況等に照らし、財務省及び国土交通省が協議の上、決定することとする。
ただし、自動車安全特別会計の事業の運営上、予期しない資金手当の必要が生じると見込まれる場合には、令和9年度以前であっても繰り上げて必要額を繰り戻すこととする。
4. また、安全・安心な自動車社会の実現を図るため、両省は自動車安全特別会計自動車事故対策勘定に係る財政運営の安定性確保に向けて、一般会計からの繰戻しに継続して取り組むこととし、あわせて、平成13年の自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律に係る衆参両院の附帯決議を踏まえ、関係者の理解を得つつ、賦課金制度について令和5年度以降の可能な限り速やかな導入に向けた検討を行い、早期に結論を得ることとする。

自動車安全特別会計(空港整備勘定を除く)

【令和7年度歳入予算】

【令和7年度歳出予算】



勘定別	歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
自動車事故対策勘定	223(+0)	211(+0)	211(+0)
自動車検査登録勘定	436(▲0)	435(▲0)	435(▲0)

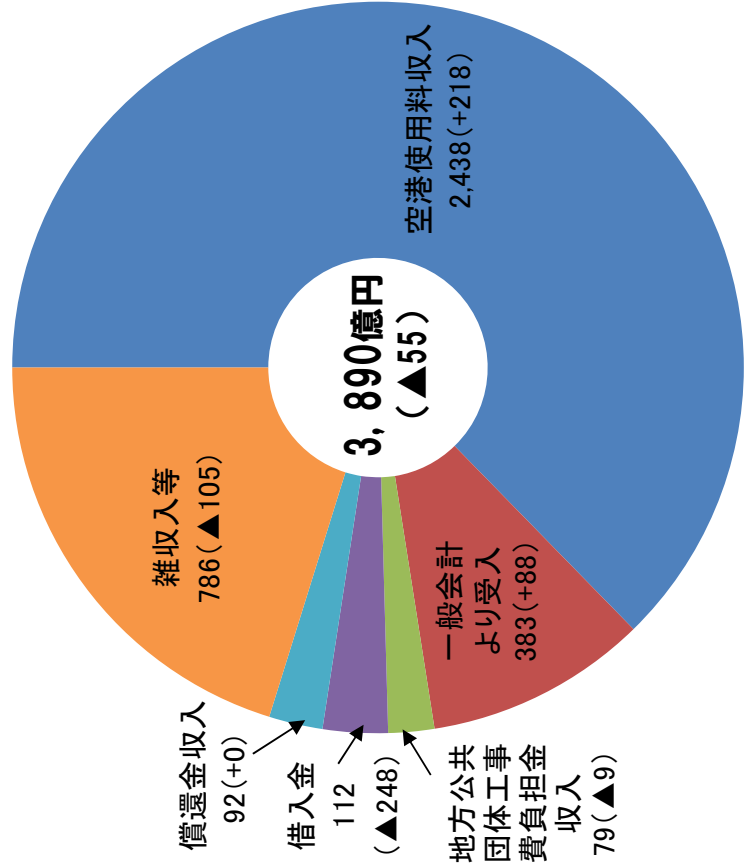
※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

＜主な歳入・歳出増減の内訳＞

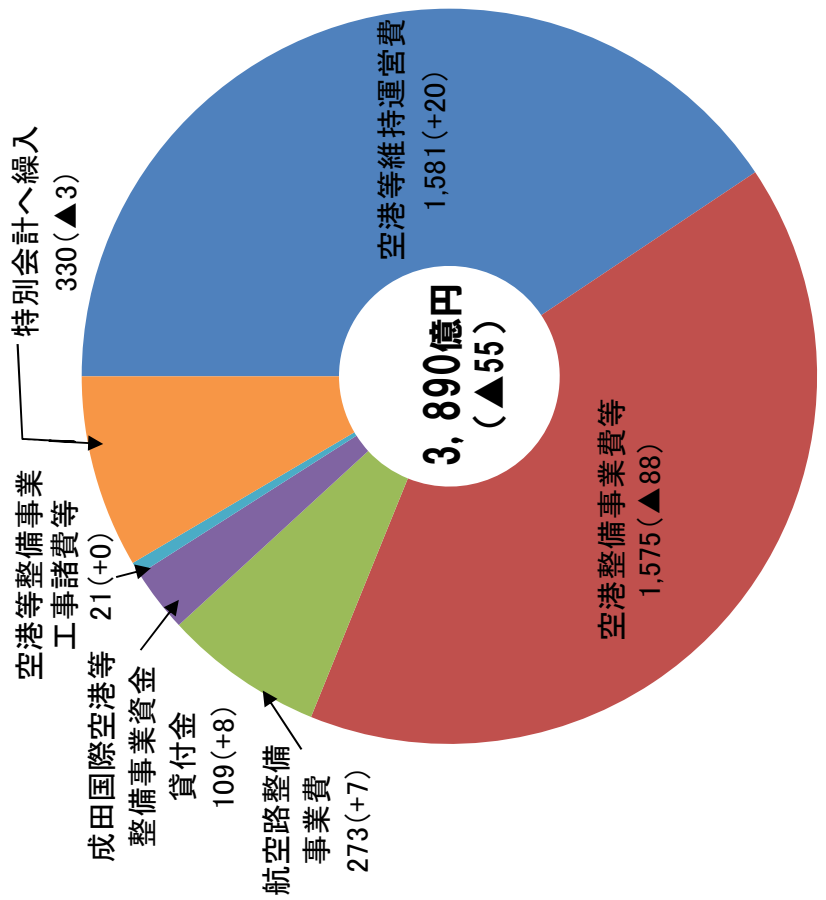
歳入	歳出
・ 自動車検査登録勘定における前年度剰余金受入の減(▲21億円)	・ 自動車検査登録勘定における自動車事故対策機構運営費の増(+10億円)
	・ 自動車事故対策勘定における千葉療護センターの建替に伴う設計費用の増(+2億円)
	・ 自動車事故対策勘定における自動車事故対策機構運営費の減(▲6億円)
	・ 自動車検査登録勘定における自動車技術総合機構運営費の減(▲4億円)
	・ 自動車検査登録勘定における自動車技術総合機構施設整備費の減(▲3億円)

自動車安全特別会計 空港整備勘定

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



<主な歳出増減の内訳>

(対6年度当初)

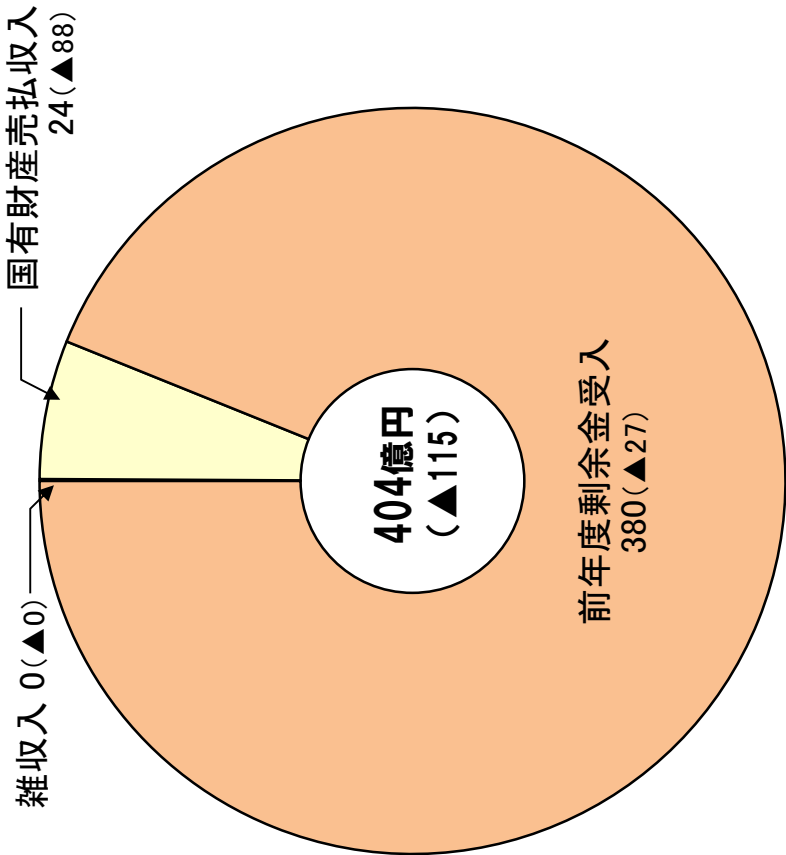
- ・ 能登空港災害復旧事業の実施(+25億円)
- ・ 羽田空港での航空機衝突事故を踏まえた更なる安全・安心対策の推進(+19億円)
- ・ 福岡空港滑走路増設事業の完了に伴う減(▲169億円)

(単位:億円)(対6年度当初)

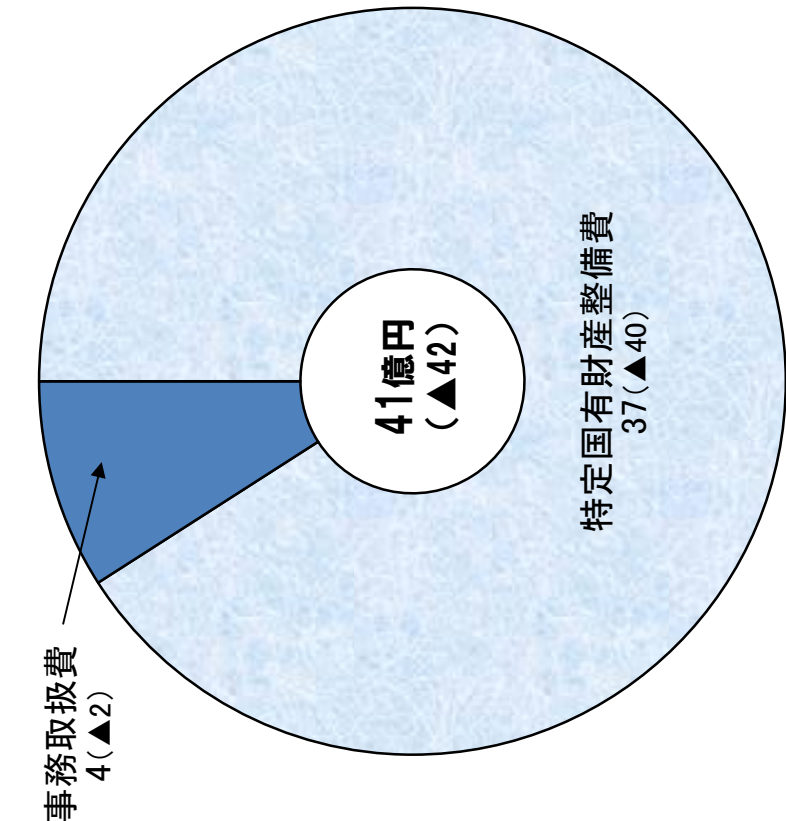
歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
3,890(▲55)	3,560(▲52)	3,560(▲52)

財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



(注) 旧特定国有財産整備特別会計が平成21年度末で廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了するまでの間、経過的に設置された本勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継。

(単位: 億円) (対6年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
41 (▲42)	41 (▲42)	41 (▲42)

＜主な歳出増減の内訳＞

(対6年度当初)

・整備事業の完了に伴う事業費の減 (▲40億円)
